

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

# J A しばやしのご案内

(皆さまのための情報公開誌)

DISCLOSURE REPORT 2022



はい!ここで生まれて育ちました。

しばやし農業協同組合

2023年5月

〒886-8520 宮崎県小林市細野1321番地

☎ (0984) 23-1313 <代表番号>

FAX (0984) 23-7802

HP <http://kobayashi.ja-miyazaki.jp/>



も く じ

1. ごあいさつ	1
2. 沿革・歩み	2
3. トピックス	3
(1) J A こばやし自己改革の取り組み状況報告	
4. 事業のご案内	6
5. 経営方針	8
6. 業務運営	9
(1) リスク管理体制	
(2) 法令遵守の態勢	
(3) 金融ADR制度への対応	
7. 系統セーフティネット (貯金者保護の取り組み)	11
8. 農業振興活動	11
9. 社会的責任と貢献活動 (地域貢献情報)	12
10. 事業の概況	13
11. 当J Aの概要	14
(1) 組合員数	
(2) 組合員組織の状況	
(3) 役員	
(4) 職員	
(5) 会計監査人の名称	
(6) 特定信用事業代理業者の状況	
(7) 組織図	
(8) 地区	
(9) 店舗一覧・自動機器設置状況	
(10) 子会社等の状況	
12. 財務諸表	18
(1) 貸借対照表	
(2) 損益計算書	
(3) 剰余金処分計算書	
(4) 注記表	
(5) 会計監査人の監査	
13. 主要な経営指標	42
14. 事業状況指標	43
(1) 利益総括表	
(2) 資金運用収支の内訳	
(3) 受取・支払利息の増減額	
(4) 利益率	
(5) 貯金に関する指標	
(6) 貸出金等に関する指標	
(7) 内国為替取扱実績	
(8) 有価証券に関する指標	
(9) 取得価額または契約価額、時価および評価損益	
(10) 共済取扱実績等	
(11) その他事業の実績等	
15. 財産の状況	52
(1) 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況	
(2) 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況	
(3) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額	
(4) 貸出金償却の額	
16. 自己資本の充実の状況	53
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	
(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	
(10) 金利リスクに関する事項	
<b>【財務諸表の正確性等にかかる確認】</b>	63

## — 経営理念 —

私たちJAこばやしは様々な課題の中で、未来に向かって活動するとき、決して忘れてはならない不変的な存在の理由として、

1. 人と人の「つながり」と人の人たる「らしさ」を大切にすること。
2. この大地に暮らす仲間として、ともに語り・ともに進歩する新しい家族的関係を大切にすること。
3. 次代に求められる「くらし」「農」のあり方を積極的に提案する共創集団であること。

## 私たちの『こころ』

JAこばやしは、『組合員・地域社会に必要とされる』組織への進化に向けて魅力ある「くらし」「農」その実現のために必要とされるサービスの提供を使命とします。

そして、この地域に暮らす、すべての人々を1つの「家族」としてとらえ、その核となることを目標とし、ともに語り、ともに進歩するより大きな共創集団をあるべき姿と定めます。

それは、

- 創造的で大きく考えるチーム
- 時代の潮流を先取りするチーム
- より洗練された満足を提供するチーム
- 働きがいあるさわやかなチーム

これを私たちのチームカラーとします。

そのために、

- |                  |         |
|------------------|---------|
| ■ 組合員・地域住民を起点とした | 人からの発想  |
| ■ 農のあり方を起点とした    | 自然からの発想 |
| ■ 時の動きを読んだ       | 明日からの発想 |
| ■ この地域社会の一員としての  | 社会からの発想 |
- これを基本指針とします。

## ＝ はじめに ＝

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

私たちJAこばやしは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたJAこばやしのご案内「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

こばやし農業協同組合

## 1. ごあいさつ

現代社会は、コロナ禍、ロシア・ウクライナ情勢等により、世界的な経済活動の停滞・原油高や原料不足により、飼料・肥料・各種資材等の高騰が続き農畜産物生産、販売価格への大きな影響が生じております。

農業・地域社会を取り巻く情勢も農村部の人口減少・高齢化が進み基幹的農業従事者が減少し続ける中で、大規模法人経営体の拡大など農業生産構造が急速に変化しております。

こうした農業・農村・JA 基盤の危機感を踏まえ、「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」をメインテーマに第29 回全国大会が開催されたところであります。JA グループ宮崎においても、第25回JA 宮崎県大会で「協同の力で実現しよう、元気な農業・豊かな暮らし」を掲げ、JA 本来の使命・役割である「組合員の所得確保」と「地域農業振興」に向けて総合力を発揮し取り組むことを決議したところであります。

当組合は、2022年度から中期計画『地域農業活力創造プランNext(ネクスト)』を旗印として掲げ、多様な農業者による地域農業の振興を図り、「持続可能な食料・農業基盤の確立」と組合員拡大や、食・農・地域・JA に係る国民理解の醸成等、「持続可能な地域・組織・事業基盤の確立」を柱として取り組んでまいります。組合員の「声」を起点に農業協同組合の「総合事業」を基本とし、農業所得の増大や再生産価格の維持、地域社会への貢献という永続的に実施しうる組織形態、事業方式、経営の在り方について改革・実践を進めてまいります。

2022 年度は、畜産部門では第12 回全国和牛能力共進会( 鹿児島大会) で4 大会連続の内閣総理大臣賞という快挙を成し遂げ、名実ともに「おいしさ日本一」の称号を頂いたところであります。園芸部門では、マンゴー販売額2 年連続6 億円突破等の実績も挙げたところであります。

しかしながら、農業を取り巻く内外の環境は非常に厳しいものがあり、この状況を打破すべくJA グループ一体となって「食という命の産業」を守り、維持発展させるべき使命を果たすため、消費者・国民への理解と国・県・市町等への強力な働きかけを行い「食料・農業・農村政策の確立」に向け最大限の協同の底力を発揮していくよう取り組んでまいります。

また、コロナ禍や厳しい物価高の中、当組合の独自の支援対策としまして、畜産農家への飼料の無料配布や優良繁殖雌牛更新対策、園芸農家への燃油高騰対策や資材・産地化対策および台風災害等に係る災害助成等あらゆる支援対策を実施し、支援額の総額は約3 億3 千万円超となり、当組合の組合員たる農業者の営農意欲と再生産価格の維持・向上に取り組んでまいりました。

今後も厳しい環境下が続くと予想されますが、当地域の組合員の所得向上対策、農業の発展・地域の活性化に向け役職員一丸となって取り組んでまいり所存であります。

また、組合員の「声」を起点に農業協同組合の最大のメリットである「協同の力」の発揮を基本とした農業所得の増大と地域社会への貢献を永続的に実現しうる組織形態・事業方式・経営の在り方について更なる改革・実践を進めてまいりますので、引き続き組合員の皆さまのご指導・ご支援ならびにJA 運動へのご理解とご協力をお願いしごあいさつと致します。

2023 年 5 月



こばやし農業協同組合  
代表理事組合長 寺師 幸則

## 2. 沿革・歩み

当地域は、県の南西部にあって、北は九州山地を、南は霧島連山と、大自然が生み出した多くの原生林と美しいきれいな水、四季に移り変わる樹木は南国の詩情をただよわせます。

気候は高台地のため、昼夜の温度差が著しく、夏暑く冬は冷え込む温暖内陸型であります。管内は土壌、肥沃にして、古くから農畜産物の宝庫として、畜産（肉用牛・酪農）を主軸に土物（里芋・ごぼう等）と施設園芸（メロン・マンゴー等）からなる純農村地帯です。

J Aこばやしは、1974（昭和49）年5月1日、小林市、高原町、野尻町、須木村の1市2町1村（当時）の4J Aが広域合併して以来、組合員とともに着実にその足跡を刻み、生産部会を中心にして農業振興に取り組んでまいりました。

当J Aでは、永久（とわ）の取り組みとして「地域共生社会」の実現を掲げ組合員・地域住民とともにJ A運動をすすめております。

## 主な歩み・協同活動等

年 度	出来事・協同活動など
1974（昭和49）年	「小林地区農業協同組合」が誕生（小林市・高原町・旧野尻町・旧須木村の4農協が合併）
	本所事務所移転
1975（昭和50）年	第1回通常総代会
1979（昭和54）年	第1回農業まつり開催
1984（昭和59）年	合併10周年
	現金自動支払機設置（中央支所）
1986（昭和61）年	貸付金オンライン移行・購買事業電算スタート
1988（平成元）年	共済事業オンライン開通
1992（平成4）年	“農協”の愛称が“J A”に変更
1994（平成6）年	合併20周年
	プリエールこばやしオープン
1996（平成8）年	特別養護老人ホーム「陽光の里」開所
1997（平成9）年	名称を“こばやし農業協同組合”へ変更
1998（平成10）年	アグリサポートセンター新水稻育苗施設完成
2002（平成14）年	農産物直売所「百笑村」小林店オープン
2003（平成15）年	庭先集荷スタート
	地域営農システム「きりしま農業推進機構」設立
2004（平成16）年	合併30周年
	農産物直売所「百笑村」宮崎大塚店オープン
2007（平成19）年	13支所から7支所・6出張所へ再編
	メロン光センサー選果機稼働
2010（平成22）年	宮崎県内に口蹄疫発生（7月終息宣言）
	7支所・6出張所から7支所・4出張所へ再編
2012（平成24）年	全国和牛能力共進会日本一2連覇
2014（平成26）年	合併40周年
2017（平成29）年	全国和牛能力共進会3大会連続内閣総理大臣賞受賞
2019（平成31）年	移動金融購買店舗車「ふれあい号」運行開始
	小林市営牧場J A第2繁殖センター竣工
2019（令和元）年	7支所・4出張所から7支所・3出張所へ再編
	アグリトレーニングセンター竣工・研修開講
2020（令和2）年	新須木支所・倉庫オープン
2021（令和3）年	新百笑村小林店オープン
2022（令和4）年	全国和牛能力共進会4大会連続内閣総理大臣賞受賞

3. トピックス

2022年度における当JAの主なトピックスは下記のとおりです。

年 月	トピックス
2022年2月 (令和4年)	▶ 宮崎県農産園芸特産物総合表彰にて、当JA管内組合員が九州農政局長賞(1部会)、宮崎経済連代表理事会長賞(1名)、宮崎県果樹振興協議会長賞(1名)を受けました。
3月	▶ マンゴー部会が、第64回宮崎日日新聞農業技術賞を受賞されました。
4月	▶ 令和4年4月14日太陽のタマゴが解禁されました。 ▶ 第48回通常総代会を開催し、「農業者の所得向上」と「地域活性化」に向けた9議案(事業計画等)が全て決議されました。 ▶ 第12回全国和牛能力共進会西諸代表牛決定検査(一次予選)が行われました。
5月	▶ メロン・マンゴーフェア特別企画販売を開催しました。 ▶ JAこばやし青年部野尻支部、三ヶ野山営農組合が、それぞれ管内小学生児童等と「食」について学んでもらう為、田植え体験や甘藷の植え付け体験を行いました。
6月	▶ 第12回全国和牛能力共進会西諸代表牛決定検査(第2区~第6区)が行われました。 ▶ 農業危機突破・食料安全保障の強化に向けた決起大会が開催されました。 ▶ 営農班座談会を開催いたしました。
8月	▶ 第12回全国和牛能力共進会(鹿児島大会)に向け県代表牛として6頭選畜されました。
9月	▶ JA自己改革の一環として「乾牧草フェア」を開催いたしました。 ▶ 「食農教育」の学習と地域交流の一環として中央支所管内、北支所管内にてそば播種を実施いたしました。
10月	▶ 第12回全国和牛能力共進会(鹿児島大会)が開催され、「日本一4連覇」及び第7区で内閣総理大臣賞を受賞しました。 ▶ 第11回宮崎県畜産共進会牛枝肉の部において西諸県郡「グランドチャンピオン」を受賞いたしました。 ▶ JA青年部各部等とJA各支所での一体的な協同活動として、管内小学校児童等で稲刈り、かんしょ収穫体験学習を行いました。
11月	▶ 第41回JAこばやしふれあいフェスタを開催しました。
12月	▶ 臨時総代会・総代研修会を開催しました。
2023年1月 (令和5年)	▶ 令和5年初の子牛初セリが開催されました。

(1) JA自己改革の取り組み内容

2022年度 JA自己改革取り組み状況報告

JAこばやしは、組合員の皆さまと役職員が一体となり「協同の力」を発揮し、農業所得の向上に向けた「所得アップPDCA」運動と「『食と農』『助け合い』を核とした仲間づくり」運動による地域に必要とされるJAを目指し、引き続き下記の事項を重点に自己改革に取り組みました。

JAこばやし取り組み自己改革4本柱

- I 協同組合として組合員の皆さまと徹底した話し合い
- II 農業者の所得向上に向け販売事業の強化
- III 生産資材等に係る農業者のトータルコスト低減対策の展開
- IV 地域に必要とされるJAを目指した地域活性化対策



I 組合員の皆さまとの徹底した話し合いの実施

- 協同組合として「助け合い」「相互扶助」を理念に、組合員の皆さまとの徹底した話し合いをおして事業を展開しました。

II 農家組合員の所得向上に向けた販売事業の強化

- 「所得アップPDCA」運動により、生産部会毎に「収量アップ」と「品質アップ」に係る目標を設定し、販売力の強化を進めています。

【具体的取り組み】

実施目的・内容等	
①	宮崎牛新定義による販売体制の強化
②	マーケット・インに基づく生産・販売方式の構築
③	買取販売や契約的取引拡大による農家所得向上
④	百笑村を拠点とした直販機能の充実
⑤	営農指導員の資質向上等による指導体制の強化



畜種	項目	単位	2021年度実績	2022年度目標	2022年度実績	取り組み実績
和繁牛	1戸当総頭数	頭	16.6	17	18.2	・各種補助事業への取り組みで生産性向上機器の導入を実施
	母牛年齢	年	5.4	5.3	5.9	
	分娩間隔	日	407.0	405.0	405.0	
肥育牛	枝肉重量	kg	♂503.3・♀455.5	♂498.5・♀448.0	♂494.0・♀443.0	・巡回指導の強化と超音波スキャンで肉質診断の実施
	上物率	%	♂95.9・♀91.8	♂95.5・♀90.0	♂96.2・♀93.4	
	事故率	%	1.1	1	1.1	
酪農	1頭当乳量	kg	8,136.0	8,200.0	8,228.0	・乳質改善巡回指導の強化
	乳脂率	%	3.91	3.90	3.97	
	体細胞数	万	21.5	22.0	20	

品目	項目	単位	2021年度実績	2022年度目標	2022年度実績	取り組み実績
促成きゅうり (つる下げ)	反収	kg	13,037	14,250	14,780	・土壌診断に基づく土づくり ・ハウス内環境制御による見える化 ・天敵資材、微生物農薬を利用した環境保全型栽培普及
	A品率	%	79	80	89	
マンゴー	反収	kg	1,607	1,690	1,709	・土壌診断に基づく土づくり ・ヒートポンプ利用による秋季夜冷、灌水管理、(花芽対策)
	A品率	%	36	37	32	
雨よけ ピーマン	反収	kg	6,098	6,300	6,190	・土壌診断に基づく土づくり ・天敵資材、微生物農薬の活用 ・PFメーターによる灌水管理
	A品率	%	87	90	85	
加工大根	反収	kg	6,440	6,000	4,373	・土壌診断及び緑肥栽培による土づくり ・病害虫(キスジノミハムシ・軟腐)の適期防除
	A品率	%	91	90	92	

**III 生産資材等に係る農業者のトータルコスト低減対策の展開**

- 農業生産性向上に向けた仕組みづくりとして、生産資材部門では良質生産資材の大量仕入れによる低コスト化や年間を通じた特別フェアの開催、農機燃料部門では農作業省力化機器の普及・機械化一貫体系の構築、(有)協同商事JAファームでは自給粗飼料供給体制の構築などにより農家組合員の所得向上に努めております。

【各種特別フェアの取り組み】

種類	内 容	開催時期	取扱実績
飼料	乾 牧 草	4月・9月・ 11月・1月	827.8トン
	一般ふすま	3月・9月	3,239袋
肥料	BBゴーゴーマル	8月	21,725袋
	BB新追肥1号		6,345袋
	消石灰		814袋
土壌 消毒剤	ネマトリン	5月・9月	851袋
	テロン		702缶
	ラグビー		883袋
除草剤	ラウンドアップ20%	3月・4月	17本
	タッチダウン5%	6月・7月	78本
	タッチダウン20%		26本

【低コスト資材普及の取り組み】

種類	内 容	取扱実績
飼料 種子	原袋供給による 生産コスト低減	75銘柄
		5,789袋
肥料	低コスト飼料作用 BB肥料の取り扱い	54銘柄 90,672袋
	ケイカル・ヨーリン のフレコン散布推進	2銘柄 1,337袋
	省エネ資材、生分解 マルチの取り扱い	4銘柄 676本
農薬	大型規格農薬の普及 拡大(除草剤)	普及率 (数量換算)24.20%

- ▶ SSでは、オイル・農耕用タイヤ・バッテリー等の低価格供給に努めました。
- ▶ 所得アップPDCA 特別推進対策・形式設定による低コスト農機の普及に努めました。
- ▶ (有)協同商事JAファームでは、コーンロール事業の取り組み拡大を図りました。

・供給実績 223 個 ・作業受託実績 5,893 個

**IV 地域に必要とされるJAを目指した地域活性化対策**

- 『食と農』『助け合い』を核とした仲間づくり運動により、組合員・地域住民とのふれあい活動に取り組みました。

【具体的取り組み】

仲間づくり項目	実施目的・内容等
①お米学習教室	営農組合、青年部による食育活動
②1支所1協同活動	JAと地域社会とのつながり力強化として支所で実施

JAでは、「農」を基軸として「地域」とともに歩む組織として、正組合員である農業者の「農業所得向上」と准組合員を含む地域住民を対象とした「地域活性化」を使命・役割として自己改革を展開しています。

「協同組合」とは、組合員の一人ひとりが力を合わせ一致団結してみんなの願いをかなえるための組織です。

これからも、今まで以上に、積極的なJA運営、組織活動への参画と事業利用を通して、「JAへの結集」をお願いします。



## 4. 事業のご案内

わたしたちJAこばやしは、農家組合員・地域の皆さまを支える協同組合として、指導事業をカナメとする信用・共済・購買・販売事業などのくらし・農に係る「総合事業」を展開しております。

### ■ 信用事業 ■

信用事業は、貯金、融資、為替等いわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行なっています。

この信用事業は、JA（農協）・JA宮崎信連・農林中央金庫という三段階の組織が有機的に結びつき、JAグループ（農協系統）金融として大きな力を発揮しています。

#### ● 貯金業務

組合員はもちろん地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。

主な貯金商品一覧表

種類	特徴・期間など
普通貯金	いつでも自由に入出金できます。
総合口座	一冊の通帳に普通貯金・定期貯金・自動融資などの機能がセットされ『預ける・引き出す・支払う・貯める・借りる』など多彩なサービスを利用できます。
スーパー定期貯金	貯蓄のため広く利用され預入れ期間が定められていて、その期間が満了するまで原則として払戻しできない貯金で、期間によりそれぞれ利率が定められています。 300万円未満および300万円以上により期間1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年の定型方式、1ヶ月超5年未満の期日指定方式があります。
大口定期貯金	1口 1,000万円以上を1単位とした定期貯金で、期間によりそれぞれ利率が定められています。
定期積金	お客様がお決めになった目標額に合わせて、毎月のお預け入れ指定日にコツコツ積み立てる貯金です。積立期間もご自由に選べますので、プランにそって無理なく目標達成ができます。

#### ● 融資業務

組合員への融資をはじめ、地域住民の皆さまのくらしや、農業者・事業者の皆さまの事業に必要な資金をご融資しています。

また地方公共団体、農業関連産業等へもご融資し、地域経済の質的向上・発展に貢献しています。さらに、住宅金融支援機構、日本政策金融公庫等の融資申込みのお取り次ぎもしています。

主な融資商品一覧表

資金名	資金用途	貸出期間	貸出限度額	備考
営口農 ー 農 ン	営農運転資金	1年以内	500万円以内	毎年更新審査を行い更に1年間の延長可。
【手形貸付】 貯金担保 貸付	営農、生活に必要な資金	1年以内	担保として差入れた貯金額の範囲内	担保にできる貯金は当JAの定期貯金または定期積金に限る。
共済証書 担保資金	営農、生活に必要な資金	3年以内	担保として差入れた共済解約返戻金の8割以内	
農業近代化資金	農業用施設・機械他	農業制度資金要綱による	1,800万円以内 (法人2億円以内)	資金用途および認定農業者で利率差有り
アグリマイティ資金	農業生産に直結する運転資金・設備資金	原則15年以内	個人3,000万円以内 法人5,000万円以内	条件付で3年間JAバンク利子補給1.0%有
農地取得資金	農地購入費用	15年以内	1,800万円以内	借入期間および認定農業者で利率差有り

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

肥 育 素 畜 導 入 資 金	肉用肥育素畜導入費用	2年以内	素牛代の範囲内	上期(1~6月セリ) 下期(7~12月セリ) それぞれ審査会有
優良繁殖雌牛(馬) 導 入 資 金	肉用繁殖牛(馬)導入 費用	5年以内	100万円以内	
農 業 経 営 支 援 対 策 資 金	農業経営に必要な費用	7年以内	必要費用の範囲内	経済的環境変化および災害等による経営再建資金
J マイカーローン	自動車(バイク)購入・ 運転免許取得費用等	10年以内	1,000万円以内	利率軽減措置対象
J 教 育 ロ ー ン	子弟の入学金・授業 料・下宿代等の費用	在学期間+ 9年以内	1,000万円以内	利率軽減措置対象
J フ リ ー ロ ー ン	負債整理、滞納税金等 を除く一切の資金	5年以内	300万円以内	利率軽減措置対象
J 住 宅 ロ ー ン	住宅の新築・改築 住宅建設に伴う土地の 購入費用 他金融機関からの借換	40年以内 借換えは、 原則残存期間	10,000万円以内 ただし借換えは、 借換前残高の範囲 内	取扱金利については ・長期固定金利 ・固定変動選択型 (3年・5年・10年) ・変動金利

● 為替業務

全国のJA(農協)・JA宮崎信連・農林中央金庫の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫等の各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形・小切手等の取り立てが安全・確実・迅速にできる内国為替をお取り扱いしています。

● サービス・その他

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆さまのための給与振込サービス、自動集金サービス、口座振替サービス等をお取り扱いしています。

また、全国のJA(農協)での貯金の出し入れやゆうちょ銀行、セブン銀行等の銀行、信用金庫、コンビニエンス・ストア等でも現金引き出しのできるキャッシュサービス等、様々なサービスに努めています。

[身近で便利な店舗やATM網]

JAバンクのキャッシュカードをお持ちのお客様は、都銀、信託銀行、地銀、第2地銀、信金、信組、労金、ゆうちょ、マリンバンク、セブンイレブン、ローソン、イーネット※のATMでお引出し、残高照会のサービスをご利用いただけます。※イーネット(ファミリーマート・ミニストップ・サークルKサンクス・ポプラ・スリーエフ等)

[JAネットバンク]

お手持ちのパソコンや携帯電話からアクセスするだけで、平日・休日を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。

2023年5月現在

ATMのご利用時間		お使いになるカードごとの手数料	
営 業 時 間		J A 発行カード	提携金融機関発行カード
平 日	8:45~18:00	無 料	110円
	18:00~20:00		220円
土 曜 日	9:00~14:00	無 料	220円
	14:00~17:00		
日祝祭日	9:00~17:00	無 料	220円

※東・須木支所と出張所(三ヶ野山・紙屋)は、平日のみ(17:00まで)

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

○当JAのATM設置状況

店舗名	ATM設置状況	店舗名	ATM設置状況
東支所	ATM 1台設置	高原支所	ATM 1台設置
北支所	ATM 1台設置	野尻支所	ATM 1台設置
中央支所 (うち駅前店)	ATM 3台設置 (ATM 2台設置)	三ヶ野山出張所	ATM 1台設置
須木支所	ATM 1台設置	紙屋出張所	ATM 1台設置

■ 共 済 事 業 ■

- 組合員・地域住民の生命・財産、生活の保障充実のため、生涯保障設計に基づく効率的な保障・老後年金・医療介護・後遺障害の保障をはじめ、火災、自然災害に備えた建物・MY家財共済や車社会の損害賠償保障確保等のため自動車・自賠責共済等お取り扱いしております。



■ 購 買 事 業 ■

- 組合員・地域住民の皆さまの、魅力ある「くらし」[農]の実現のため必要な生産資材・生活資材を供給しております。

■ 販 売 事 業 ■

- 組合員が生産した農畜産物をJAに集荷し、市場出荷や直売所等での直販をとおして消費者へ販売いたしております。営農指導事業と密接に結び付き、当JAでは、畜産物では和牛・肥育牛・酪農、園芸物ではメロン・マンゴー・さといも・ごぼう、農産物は米（ヒノヒカリ）・茶を中心に販売しております。

■ 営農・生活指導事業 ■

- 畜産・園芸・農産・税務相談・教育広報活動等を通じて、組合員および地域住民の魅力ある「くらし」「農」その実現のために、各種相談・指導・教育等のサービスの提供を実施しております。

※ 上記の他にも、利用・加工事業等、組合員・地域住民の皆さまのために各種事業を行っております。

5. 経営方針

組合員・地域社会に必要とされるJAこばやし

2022年度～2024年度 中期計画

地域農業活力創造プラン<sup>ネクスト</sup>Next

～ 築こう元気な農業・豊かな暮らし～

当JAはビジョン「地域共生社会」の実現に向けて、「農業所得向上戦略」「地域活性化戦略」「協同活動・経営基盤強化戦略」の3つの主要目標からなる、「地域農業活力創造プランNext（ネクスト）」を旗印に改革実践を進めて取り組み組合員・利用者の視点に立った事業活動を展開し、組合員満足および地域社会、満足を提供・獲得する必要とされる協同組合へと進化する組織を作ります。

**【主要目標Ⅰ】(持続可能な食料・農業基盤の確立～「組合員所得向上と地域農業振興」)**

「組合員の所得向上」と「地域農業振興」の拡大の為、所得アップ PDCA 運動の実践を通じて、マーケットインにもとづく『販売力強化』を大きな柱と位置付け JA 組織の本来の機能である共同仕入れ、共同販売力の構築を推進し、地域の多様な担い手育成・確保・支援、畜産においては次世代へつなげる畜産経営体の確立とその根底をなす特定疾病対策の指導拡大、宮崎牛4連覇に向けた和牛全共鹿児島大会への取り組み、宮崎牛の積極的なPR展開によるブランド確立、粗飼料増産対策、園芸農産においては、実需者ニーズ(マーケットイン)に応じた生産・販売、買取販売および契約取引の拡大や指導力の強化と効果的な営農指導体制の構築を図る。また、購買事業では指導購買を基本とした事業連携によるトータル生産コスト低減に向けた対応強化を図り、安全で安心な国産農畜産物を安定的に供給できる持続可能な食料・農業基盤の確立を目指す。

**【主要目標Ⅱ】持続可能な地域・組織・事業基盤の確立～「JA 経営基盤の確立・強化」**

総合事業の強みを活かす事で、事業間連携・情報の有効活用による次世代・次々世代との接点拡充、組合員・利用者目線の徹底を最優先に事業に取り組み生活インフラ機能を発揮するため『出向く事業体制』への転換を図る。青年部・女性部との連携、准組合員の意志反映等により地域の多様な組織と連携強化し、食と農を基軸とした協同活動の実践による豊かで暮らしやすい地域社会の実現に努める。

「食」・「農」・「地域」・「農業協同組合」にかかる情報発信による国民理解の醸成、農業者の所得向上と地域の活性化という使命・役割を担うため、支所・事業所再編を含めた経営基盤強化の確立を図る。また、内部管理態勢強化、人材育成管理強化に積極的に取り組み持続可能な経営基盤の確立に努める。あわせて、早期警戒制度改正への対応、「県域 JA」構想に係る多様な意見の集約を進める。

## 6. 業務運営

### (1) リスク管理体制

農業・JAを取り巻く環境は、経済のグローバル化、総自由化のもと一般企業・金融機関等との競争激化やTPP11・日欧EPA・日米貿易協定等の自由貿易問題をはじめ、農政主導による農協改革の断行など、生産現場の混乱を招きかねない予断を許さない状況にあります。

また、2005(平成17)年4月のペイオフ全面解禁により、JAバンクとしてJAグループ全体への信頼を確保し、JAバンク基本方針(自主ルール等)への円滑な対応を図るため経営基盤の更なる強化が求められております。当JAは、金融システムの一員として、社会的責務を果たし、将来にわたり組合員・地域住民からの信頼とサービス向上を確保する観点からゆるぎない経営を築いていく為、1997(平成9)年度から3ヶ年計画にて財務健全化運動を継続的に実施しており、2006(平成18)年度から目標指標をさらに追加するなど、「JA経営健全化運動」の取り組みを進めています。

自己責任原則に基づく、健全で透明性のある堅実な経営確立を目指して、①財務健全化対策 ②収支改善を前提とした事業機能強化 ③リスク管理対策を新たな重点取り組み課題として認識するとともに、実効性のある運動を実施しています。

#### \* リスク管理体制

総合事業体としてのJAの経営・事業活動をリスクの視点でとらえ経営上被るリスクやその管理に対する認識を役職員に十分浸透させるとともに、自己経営責任体制の強化を図っています。また、金融商品の販売等に関する法律にも遵守すべく取り組んでおります。

そのため、従来の信用事業リスク管理強化運動に加えて、JAすべての事業について審査体制、監査体制、ALM管理体制、JAバンク基本方針(自主ルール)への対応を図るべく、下記の項目に取り組んでおります。また、余裕金運用の適正化に向けて余裕金運用に関する「自主ルール」に基づき、余裕金運用に係る規定等の見直し、リスク管理手続き・運用体制の整備等リスク管理体制の整備・強化を図っております。

## (2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

J Aの全ての事業について以下の項目に取り組んでいます。

- リスク管理統括部署の明確化
- 役職員によるリスクの認識徹底
- 経営リスク総点検の実施
- 点検結果の検証とリスク管理の整備強化

### ①審査体制

一時審査での営業融資部門に係る審査は常務理事のもとで、また、金融部門から独立した審査部門（リスク管理部門）での二次審査を副組合長理事のもと複数名体制で行っており信用供与額等の審査におけるリスク管理体制の強化を図っております。

### ②監査体制

代表監事を筆頭に常勤監事を含め5名にて監事会を構成し、また、内部監査においては監査の専任者を複数名配置し、J A監事監査基準、J A内部監査基準を遵守し各関係機関等と連携して監査を実施しています。

### ③ALM管理体制

資産・負債を総合的に管理し、経済・金融見通しの検討を踏まえた最適資金配分・有価証券の運用方針の方向性につき決定を行うとともに、中長期的なALMの実績によりリスク量の認識・経営体力のチェック等総合的に協議・検討を実施しています。

## (2) 法令遵守の体制

当J Aの法令遵守の体制については、法令遵守は当然たるものとして、健全な社会的存在たるべきJ Aとして、「企業倫理」ないしは「経営倫理」としてとらえております。

J A業務の遂行においては、役職員全員が法令・J A内規等のルールを遵守し、さらにはJ Aおよび個人の倫理観についてもその基準を設け、その遵守について細部に亘って検証を行い組合員・地域住民の信用を堅持して、J Aのもつ社会的・公共的責務を果たすことが使命であります。

当J Aは、法令遵守（コンプライアンス）体制の確立に向け、基本方針、遵守基準、マニュアル、実施計画管理体制等を定め、理事会付議を行い組織全体の取り組みとして体制を確立していくため、以下の5項目からなる基本方針を定めています。

《基本方針》

### ①社会的責任と公共的使命の認識

社会的責任と公共的使命を認識し、健全かつ適切な事業運営の徹底を図る。

### ②組合員等のニーズに適した質の高い金融等サービスの提供

創意と工夫を活かしてニーズに適した質の高い金融および非金融サービスの提供を通じて、系統信用事業の役割を十分に発揮し、組合員・利用者および地域社会の発展に寄与する。

### ③法令やルールの厳格な遵守

全ての法令・ルールを厳格に遵守し社会的規範に劣ることのない公正な事業運営を遂行する。

### ④反社会的勢力の排除

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

### ⑤透明性の高い組織風土の構築と社会とのコミュニケーションの充実

経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめとして、系統内外とのコミュニケーションの充実を図りつつ真に透明な経営の重要性を認識した組織風土を構築する。

## (3) 金融ADR制度への対応

### ①苦情処理措置の内容

当J Aでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、J Aバンク相談所やJ A共済連とも連携し、敏速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当J Aの苦情等受付窓口（月～金曜日8：00～17：00[祝祭日等を除く]）

本所	電話：0984-23-1313	中央支所	電話：0984-23-1321
西支所	電話：0984-27-1221	高原支所	電話：0984-42-2121
北支所	電話：0984-23-3422	野尻支所	電話：0984-44-1044

## (2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

### ②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

鹿児島県弁護士会紛争解決センター（※）

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

（※）鹿児島県弁護士会紛争解決センターは、一般社団法人 JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）を通じてご利用いただけます。

#### ・共済事業

一般社団法人 日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

一般財団法人 自賠責保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

公益財団法人 日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

公益財団法人 交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先(住所・電話番号)につきましては、上記ホームページをご覧ください。

①の窓口にお問い合わせ下さい。

## 7. 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

### ◇「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取り組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

### ◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、(1) 個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、(2) 経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、(3) 全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2021年3月末における残高は1,652億円となっています。

### ◇「一体的な事業運営」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業運営の取り組みをしています。

### ◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金等の払い戻しができなくなった場合等に、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金等が加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2021年3月末現在で4,522億円となっています。

## 8. 農業振興活動

### ◇農業関係の持続的な取り組み

TPP11・日欧EPA・日米貿易協定の相次ぐ発効等、かつて経験のない市場開放に直面し、農業を取り巻く環境はますます激変しています。

このような中、当JAはビジョン「地域共生社会」の実現に向けて中期計画「地域農業活力創造プランPlus（プラス）」を旗印に改革実践を進めています。特に農業関係の持続的な取り組みとして、組合員の所得確保が最優先課題であるとして「所得アップGO！GO！テン+（プラス）」運動の取り組みを進めています。

◇地域密着型金融機関への取り組み（中小企業等の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況を含む）

(1) 農業者等の経営支援に関する取り組み方針

当JAでは、農業者の協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、「当JAの最も重要な役割のひとつ」として位置付け、当JAの担う公共性と社会的責任を強く認識し、その適切な業務の遂行に向け、「金融円滑化にかかる基本方針」を定め、農業者等の経営支援に取り組んでおります。

(2) 農業者等の経営支援に関する体制整備

営農指導員を配置し、農業者の農業技術・生産性向上に向けた相談・指導に応じています。また、農業融資担当者も農業や農業関連融資に関する知識を深め、多様化する農業者からの幅広い相談に応じることができるよう、日々研鑽しております。

(3) 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

JAバンクとして、担い手ニーズや経営状況を踏まえ注力すべき層の絞り込みや対応を図るため、担い手金融リーダーを設置し役割や機能を明確にするとともに、個々のスキルアップを図っております。

(4) 担い手の経営のライフステージに応じた支援

関係機関と連携し、農業後継者をはじめ、新規就農者や定年・中途退職帰農者に対する研修会を開催するとともに新規就農資金等、それぞれの段階に応じた融資制度を設定し経営と生活をサポートしております。

(5) 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取り組み

農業融資については、営農指導員等営農・経済部門と連携し、取引実績や青色申告書等を活用した経営分析を通じて、農業者に適した資金提案を行っております。

(6) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

食農教育を中心とする教育充実活動を通じ、子どもの農業に対する理解の深耕を図り農業ファンの拡大および地域の発展に貢献することを目的に、教材本贈呈事業や教育活動助成事業を行っております。

また、農産物直売所の運営等を通じ、組合員、地域住民、消費者等のニーズを把握し、より身近な事業運営を行っております。

## 9. 社会的責任と貢献活動（地域貢献情報）

当JAは、組合員の営農と生活を守るという本来の使命と、食料の安全性・安定供給の確保、地域社会への貢献という社会的使命に取り組んでおります。

組合員はもとより地域住民の方々へ、信用・共済・購買・販売・指導等の各事業を通じ、地域社会におけるJAとしての役割を果たすべく、組織体として、農業危機打開へ向けた「農業への原点回顧」、経営体として自己責任原則による「安心宣言できる経営」、運動体として「人づくりと組織文化づくり」を基本としてその責務を果たしてまいります。

◇社会貢献活動（社会的責任）

- \* 自然災害（大雪・大雨・台風被害等）の被災地復興支援のため募金活動を実施しました。
  - \* 青年部や女性部等と協力し、食育活動、福祉施設でのボランティア活動を行いました。
  - \* 健康管理活動の一環として、関係機関と連携をはかり、健康診断受診率の向上に努めました。
- 併せて、ピンクリボン活動を行いました。

◇地域貢献情報

① 当JAは、小林市、高原町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さま等からお預りした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当JAでは資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体等にもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しております。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能、サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助けあいを通じた社会貢献に努めています。

- ② 地域の皆さまの生活応援として、以下のような特色ある商品を取り扱っております。
  - \*懸賞付定期積金(たまらん♪らん♪)
  - \*セカンドライフ応援定期貯金(ゆとり)
- ③地域農業者に対する資金メニューとして、以下のような特色ある商品を取り扱っております。
  - \*地域農業者に対する資金メニュー
    - ・農業近代化資金、農業経営改善促進資金(スーパーL・S資金)
    - ・営農ローン、各種(住宅・マイカー・教育)ローン
    - ・アグリマイティ資金、営農振興資金等、各種資金を用意しています。
- ④地域に根ざすJAの文化的社会的活動の一環として以下のような取り組みを行っております。
  - \*「安全・安心・健康・環境」を守る愛用運動、および地元産野菜・肉類の消費拡大に取り組みました。
  - \*健康管理活動の一環として、潜在的疾患の早期発見のため集団検診の支援に努めました。
  - \*JA共済諸活動の中で、書道コンクール、中学校バレーボール、少年サッカー大会に協賛しました。
  - \*税務申告活動の一環として記帳指導および各研修会を実施し経営管理の指導に努めました。
  - \*高齢者福祉活動の一環として、年金受給者によるゲートボール・グラウンドゴルフ大会を開催しました。
  - \*特別養護老人ホーム「陽光の里」と一体となって、地域の福祉相談活動を進めました。
  - \*健康管理活動の一環として行われた健康診断(集団検診)に対して助成を行いました。
  - \*農家のおじちゃんとお話を開催し、地域の子どもたちへ農業の理解を求めました。
  - \*次世代を担う子どもたちへ、食の大切さを考える、田植・稲刈実習を実施しました。
  - \*百笑村「小林店」「大塚店」を基点として地産地消に取り組み、消費者、学校、保育園、特別養護施設へ安全・安心な食材の提供に努めました。
  - \*農業用廃プラスチックの環境規制(デボジット制度)に市町と一体となって対応しました。
  - \*食品衛生法改正による「ポジティブリスト制度」への対応等について、各部会を中心に講習会や研修会等で周知徹底いたしました。
  - \*農作業従事者無料職業紹介事業により、労働力斡旋等を積極的に展開しました。

## 10. 事業の概況

2022年度は、農業・JAにとって依然として厳しい環境の下で、地域農業の実態や経営環境を踏まえ、明確な目標指標を設定し、着実な成果につながる事業施策を実践し、厳しい経営環境の中にあっても、自己改革を継続実践できるJA経営基盤の確立および営農・経済事業を中心とした自己改革の継続実践と総合事業を通じた組合員・地域住民に必要なサービスの提供に努めました。また、持続可能な経営基盤を確立するため、地域の特性やJA経営実態を踏まえ、事務効率化や支所・事業所機能再編等を含めた事業・経営上の課題解決に取り組みました。

事業面においては組合員・地域社会に必要とされるJAを目標として、協同の力(特性・優位性)を発揮できるよう利用者の視点に立った事業活動を強力に展開し、経営面では、「常に成長し使命を果たせる経営基盤の構築」を目指し、内部統制システムの構築・効率的・効果的運用およびリスク管理体制・コンプライアンス態勢の強化に努めてまいりました。

信用事業では、より安全な金融機関として信頼を得るために「JAバンク基本方針」に基づき「JAバンク会員」として引続き経営の健全化を図りながら「リスク管理の徹底」・「固定化債権の流動化」に努めた結果、皆さまからの貯金高(平残)は622億円で、皆さまへの貸出金(平残)は160億円となっております。

共済事業では、組合員・地域住民の万一の事故に備え利用者本位で質の高い保障、満足いただける保障を目標にし、共済契約保有高は1,852億円となっております。

購買事業では、組合員の皆さまの魅力ある「くらし・農」の実現のため、生産資材・生活資材等の供給を行った結果、購買品供給高92億円となっております。

販売事業は、全生産部会と連携・協力し販売強化に取り組んだ結果、販売品総取扱高が199億円の実績となっております。

この結果、収支面では事業利益298百万円となったほか、経常利益は375百万円となり、当期剰余金は87百万円となりました。



## 1. 当JAの概要

## (1) 組合員数

(単位：人、団体)

区 分	2021年度	2022年度	増 減
正 組 合 員	5,083	4,995	△88
内 訳	個 人	4,911	△102
	法 人 他	84	14
准 組 合 員	3,531	3,545	14
内 訳	個 人	3,457	12
	法 人 他	88	2
合 計	8,614	8,540	△74

## (2) 組合員組織の状況

(単位：人、団体)

組 織 名	2021年度	2022年度	増 減
支所・統轄支所運営協議会	各支所・統轄支所毎	各支所・統轄支所毎	—
コスモス会	6,223	6,193	△30
営農班 (※班数)	467	463	△4
青年部	100	95	△5
女性部	1,168	1,123	△45
農業経営者組織協議会	664	661	△3
農機部会	524	509	△15
和牛部会 (※戸数)	1,005	952	△53
肥育牛部会 (※戸数)	35	34	△1
酪農部会 (※戸数)	34	33	△1
養豚一貫経営協議会 (※戸数)	5	5	0
ブロイラー部会 (※戸数)	14	15	1
家畜人工授精師部会	22	22	0
茶部会	32	30	△2
椎茸部会	20	19	△1
メロン部会	35	26	△9
里芋部会	117	103	△14
ごぼう部会	56	35	△21
きゅうり部会	47	43	△4
花卉部会	6	6	0
高原花卉部会	4	4	0
加工大根部会	40	34	△6
ピーマン部会	62	65	3
甘藷部会	83	77	△6
生姜生産研究会	32	28	△4
採種里芋部会	6	5	△1
梨ぶどう部会	42	41	△1
きんかん部会	6	6	0
マンゴー部会	33	31	△2
いちご部会	10	8	△2
千切人参部会	13	10	△3
ニラ協議会	19	15	△4
野尻総合部会(インゲン・かぼちゃ等)	21	23	2
ゴーヤー部会	17	20	3
百笑村運営委員会	440	445	5

(注)・当JAの組合員組織を記載しています。

(3) 役員

役職名	代表権	2021年度 (前年度)	区分	2022年度 (当年度)	区分
代表理事組合長	有	入佐美昭	(準)	入佐美昭	(準)
副組合長	—	横山安美	(認)	横山安美	(認)
常務理事	—	寺師幸則	※1	寺師幸則	※1
会長	—	山崎政志	(認)	山崎政志	(認)
〃	—	海老原幹朗	(実)	海老原幹朗	(実)
〃	—	大山竹子	※2	大山竹子	※2
〃	—	倉菌嘉枝子	※2	倉菌嘉枝子	※2
〃	—	坂下栄次	(認)	坂下栄次	(認)
〃	—	坂下信雄	(認)	坂下信雄	(認)
〃	—	下沖秀人	(実)	下沖秀人	(実)
〃	—	瀬戸山博好	(認)	瀬戸山博好	(認)
〃	—	武田善昭	(認)	武田善昭	(認)
〃	—	棚橋道夫	(実)	棚橋道夫	(実)
〃	—	寺前辰雄	(認)	寺前辰雄	(認)
〃	—	平岡伸二	(認)	平岡伸二	(認)
〃	—	宮脇桂子	(準)	宮脇桂子	(準)
〃	—	山下嘉親	(実)	山下嘉親	(実)
代表監事	—	南伊三造	—	南伊三造	—
常勤監事	—	假屋昭和	※3	假屋昭和	※3
〃	—	栗原一夫	※4	栗原一夫	※4
〃	—	酒匂重成	—	酒匂重成	—
〃	—	菌田正彦	—	菌田正彦	—
		(定数1名減)		(定数1名減)	
		理事17名・監事5名 以上22名		理事17名・監事5名 以上22名	

(注)・区分における記載の内容は次のとおりです。

- 役員選任推薦規則第10条1.(9)に掲げる理事の適格基準の該当区分  
(認)…認定農業者、(準)…認定農業者に準ずる者、(実)…実践的能力者
- ※1 農協法第30条第3項の信用専任理事です。
- ※2 役員選任推薦規則第10条3.に定める女性理事です。
- ※3 農協法第30条第15項の常勤監事です。
- ※4 農協法第30条第14項の員外監事です。

(4) 職員

(単位：人)

区分	2021年度	2022年度	増減
正職員	184	180	△4
特定業務職員	73	79	6
嘱託職員	59	64	5
準職員・パート	175	164	△11
合計	491	487	△4
うち営農指導員	44	40	△4
うち生活指導員	3	3	0

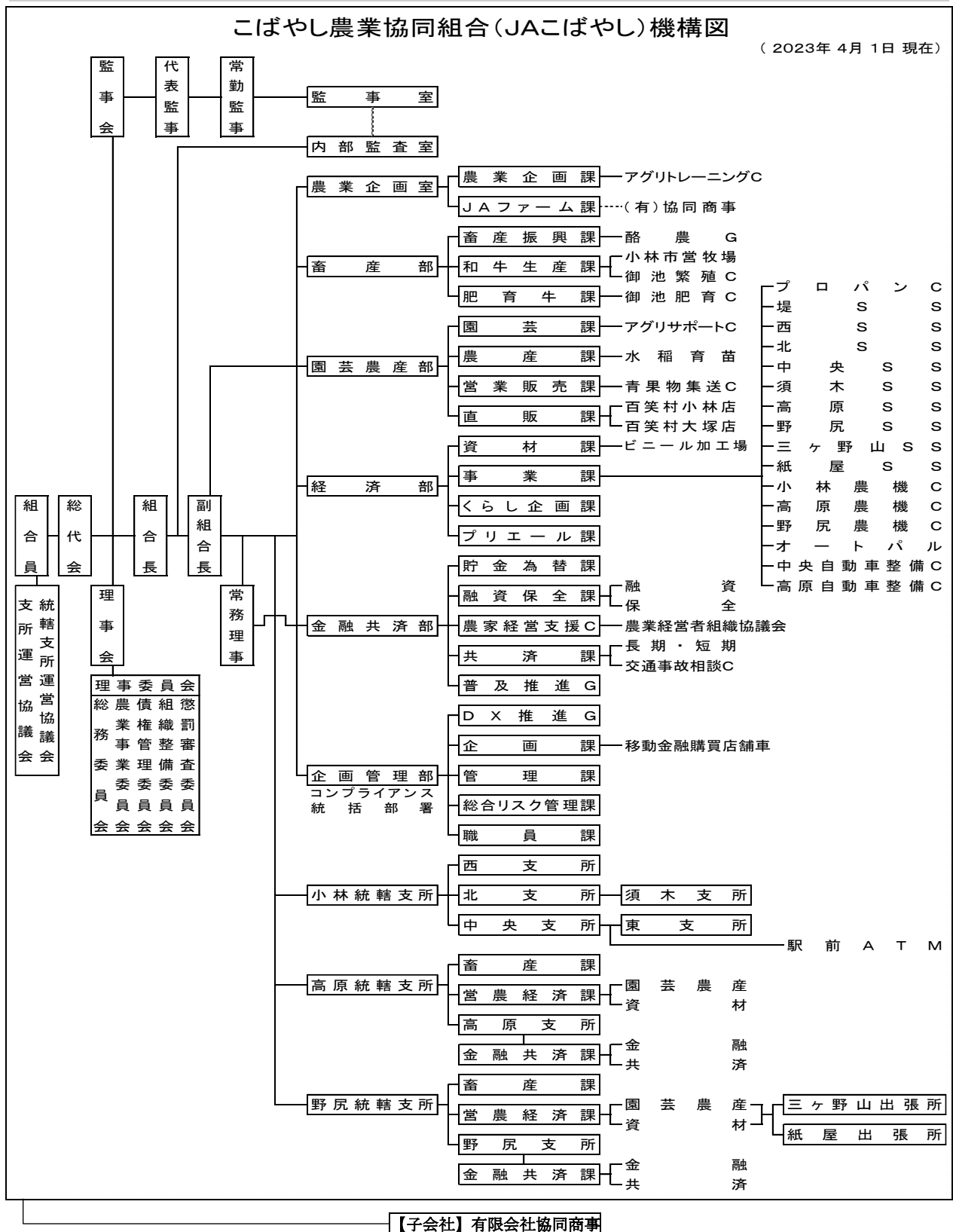
(5) 会計監査人の名称

みのり監査法人 (令和4年5月現在) 所在地 東京都港区5-29-11

(6) 特定信用事業代理業者の状況

当JAが委託している特定信用事業代理業者はありません。

(7) 組織図



(8) 地区

当JAの地区は、小林市、高原町および都城市夏尾町、宮崎市高岡町紙屋の区域です。

## (9) 店舗一覧・自動機器設置状況

店舗名	住 所	電 話 番 号	A T M 設 置
本 所	小林市細野1321番地	(0984) 23-1313	—
東 支 所	小林市堤3139番地6	23-3419	1台
西 支 所	小林市北西方1271番地1	27-1221	—
北 支 所	小林市真方4892番地1	23-3422	1台
中 央 支 所	小林市細野1321番地	23-1321	3台(注)
高 原 支 所	高原町大字西麓555番地3	42-2121	1台
野 尻 支 所	小林市野尻町東麓1247番地	44-1044	1台
三ヶ野山出張所	小林市野尻町三ヶ野山1722番地2	44-0179	1台
紙屋出張所	小林市野尻町紙屋1834番地1	46-0150	1台
須 木 支 所	小林市須木中原1714番地1	48-2001	1台
			計 10台

(注) 中央支所ATM3台のうち2台は小林駅前に設置しております。

## (9) 子会社等の状況

名 称	所 在 地	資 本 金	主 たる 業 務 内 容	設 立 年 月 日	当 J A の 議 決 権 比 率	他の子会社等 の 議 決 権 比 率
有限会社 協同商事	小林市細野 1321番地	3,000千円	コーンロール 生産販売等	1992年 7月6日	97%	3%

## ○営業報告

## ・(有)協同商事 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	資 産		科 目	負 債 及 び 純 資 産	
	2021年度 (2022年1月31日)	2022年度 (2023年1月31日)		2021年度 (2022年1月31日)	2022年度 (2023年1月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
普通預金	24,747	31,955	借入金	—	—
定期預金	—	—	未払金	449	7
借入留保金	—	—	未払法人税等	177	3,339
未収金	200	612	負債の部合計	626	3,347
棚卸資産	681	1,203	資本金	3,000	3,000
減価償却資産	—	—	利益準備金	750	750
(取得価額)	—	—	目的積立金	5,250	5,250
(減価償却累計額)	—	—	繰越利益剰余金	18,911	24,334
土地	2,800	2,800	(うち当期剰余金)	△2,044	5,422
外部出資	109	110	純資産の部合計	27,911	33,334
資産の部計	28,538	36,681	負債・純資産の部計	28,538	36,681

## ・(有)協同商事 損益の状況

(単位：千円)

科 目	2021年度 (2021年2月1日～2022年1月31日)			2022年度 (2022年2月1日～2023年1月31日)		
	費 用	収 益	損 益	費 用	収 益	損 益
売上総利益	28,464	35,639	7,175	26,372	40,961	14,588
営業利益	9,902	—	△2,727	7,277	—	7,311
経常利益	469	1,135	△2,061	382	560	7,488
税引前当期純利益	—	—	△2,061	—	—	7,488
当期剰余金	△17	—	△2,044	2,066	—	5,422

※収益・費用の欄は、各損益算定に係る売上高・売上原価・販売費及び一般管理費・営業外収益・費用、法人税等の額を表示しています。

12. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産			負 債 及 び 純 資 産		
科 目	2021年度	2022年度	科 目	2021年度	2021年度
	(2022年1月31日)	(2023年1月31日)		(2022年1月31日)	(2022年1月31日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			( 負 債 の 部 )		
<b>1 信用事業資産</b>	<b>60,994,168</b>	<b>60,994,330</b>	<b>1 信用事業負債</b>	<b>61,502,793</b>	<b>61,701,754</b>
(1)現金	331,800	548,528	(1)貯金	61,314,239	61,477,283
(2)預金	43,947,279	42,332,325	当座性貯金	38,147,015	39,004,499
系統預金	43,798,234	42,170,332	定期性貯金	23,167,224	22,472,785
系統外預金	149,044	161,993	(2)借入金	32,695	22,620
(3)有価証券	1,441,140	2,484,704	(3)その他の信用事業負債	155,859	201,851
国債	1,441,140	2,484,704	未払費用	1,869	1,261
(4)貸出金	15,216,585	15,583,680	その他の負債	153,601	200,182
(5)その他の信用事業資産	273,694	268,249	<b>2 共済事業負債</b>	<b>190,666</b>	<b>203,364</b>
未収収益	268,866	259,818	(1)共済借入金	0	0
(6)貸倒引当金(控除)	△216,331	△223,158	(2)共済資金	85,522	100,598
個別貸倒引当金	△155,915	△150,274	(3)共済未払利息	0	0
一般貸倒引当金	△60,415	△72,884	(4)未経過共済付加収入	105,144	102,766
<b>2 共済事業資産</b>	<b>348</b>	<b>280</b>	(5)共済未払費用	0	0
(1)共済貸付金	0	0	(6)その他の共済事業負債	0	0
(2)共済未収利息	348	280	<b>3 経済事業負債</b>	<b>1,280,918</b>	<b>1,464,640</b>
<b>3 経済事業資産</b>	<b>2,776,951</b>	<b>2,999,659</b>	(1)経済事業未払金	1,090,450	1,271,739
(1)経済事業未収金	1,744,896	1,928,317	(2)経済受託債務	190,469	192,901
(2)経済受託債権	343,693	324,595	<b>4 雑負債</b>	<b>369,627</b>	<b>398,530</b>
(3)棚卸資産	736,357	848,408	(1)未払法人税等	78,560	19,367
購買品	346,365	468,093	(2)その他雑負債	291,067	379,164
牛	328,812	327,067	<b>5 諸引当金</b>	<b>675,902</b>	<b>632,919</b>
その他の棚卸資産	61,180	53,249	(1)賞与引当金	109,115	111,417
(4)その他の経済事業資産	68,090	33,046	(2)退職給付引当金	362,031	328,213
(5)貸倒引当金(控除)	△116,086	△134,707	(3)役員退職慰労引当金	44,195	48,449
個別貸倒引当金	△111,622	△129,102	(4)施設撤去工事引当金	160,560	144,840
一般貸倒引当金	△4,464	△5,605	<b>負債の部合計</b>	<b>64,019,906</b>	<b>64,401,207</b>
<b>4 雑資産</b>	<b>176,471</b>	<b>204,232</b>	( 純 資 産 の 部 )		
(1)雑資産	176,576	204,460	<b>1 組合員資本</b>	<b>6,343,994</b>	<b>6,403,137</b>
(2)貸倒引当金(控除)	△105	△227	(1)出資金	2,252,609	2,240,485
<b>5 固定資産</b>	<b>2,345,876</b>	<b>2,326,060</b>	(2)資本準備金	1,907	1,907
(1)有形固定資産	2,344,876	2,325,060	(3)利益剰余金	4,115,543	4,181,511
減価償却資産	6,976,468	6,903,189	利益準備金	1,445,800	1,495,800
減価償却累計額(控除)	△5,695,330	△5,669,248	その他利益剰余金	2,669,743	2,685,711
土地	1,061,518	1,089,518	特別積立金	590,400	590,400
建設仮勘定	2,220	1,600	農家経営安定化対策積立金	1,127,000	1,177,000
(2)無形固定資産	1,000	1,000	経営健全化積立金	449,000	539,000
<b>6 外部出資</b>	<b>3,917,239</b>	<b>3,917,381</b>	教育情報積立金	211,000	211,000
(1)外部出資	3,918,223	3,918,372	当期末処分剰余金	292,343	168,311
系統出資	3,553,523	3,553,672	(うち当期剰余金)	206,852	87,856
系統外出資	361,800	361,880	(4)処分未済持分	△26,065	△20,766
子会社等出資	2,900	2,900	<b>2 評価・換算差額金</b>	<b>36,064</b>	<b>△172,995</b>
(2)外部出資等損失引当金	△983	△990	(1)その他有価証券評価差額金	36,064	△172,995
<b>7 繰延税金資産</b>	<b>188,912</b>	<b>189,408</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>6,380,058</b>	<b>6,230,143</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>70,399,964</b>	<b>70,631,350</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>70,399,964</b>	<b>70,631,350</b>

## (2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2021年度		2022年度		科 目	2021年度		2022年度	
	2021年2月1日	2022年2月1日	2021年2月1日	2022年2月1日		2021年2月1日	2022年2月1日	2021年2月1日	2022年2月1日
	～	～	～	～		～	～	～	～
	2022年1月31日	2023年1月31日	2022年1月31日	2023年1月31日		2022年1月31日	2023年1月31日	2022年1月31日	2023年1月31日
	金 額	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額
<b>1 事業総利益</b>	<b>2,618,494</b>	<b>2,587,005</b>			(11) 利用事業収益	178,842	193,019		
事業収益	12,176,831	9,737,598			(12) 利用事業費用	142,358	149,576		
事業費用	9,558,337	7,150,594			<b>利用事業総利益</b>	<b>36,484</b>	<b>43,442</b>		
(1) 信用事業収益	583,994	597,705			(13) 家畜導入事業収益	612	250		
資金運用収益	504,310	504,112			(14) 家畜導入事業費用	0	0		
（うち預金利息）	174,440	167,198			<b>家畜導入事業総利益</b>	<b>612</b>	<b>250</b>		
（うち有価証券利息）	8,400	13,825			(15) 農地中間管理事業収益	2,742	2,621		
（うち貸出金利息）	186,015	185,781			(16) 農地中間管理事業費用	2,742	2,621		
（うちその他受入利息）	135,455	137,307			<b>農地中間管理事業総利益</b>	<b>0</b>	<b>0</b>		
役員取引等収益	24,404	25,933			(17) その他事業収益	2,207,746	2,187,536		
その他事業直接収益	583	1,362			(18) その他事業費用	1,846,427	1,860,302		
その他経常収益	54,697	66,299			（うち貸倒引当金繰入額）				
(2) 信用事業費用	5,219	58,917			（うち貸倒引当金戻入益）	△146	15		
資金調達費用	3,665	3,997			<b>その他事業総利益</b>	<b>361,320</b>	<b>327,234</b>		
（うち貯金利息）	1,995	1,498			(19) 指導事業収入	62,577	83,801		
（うち給付補てん備金繰入）	23	13			(20) 指導事業支出	89,080	111,917		
（うち譲渡性貯金利息）	0	0			<b>指導事業収支差額</b>	<b>△26,503</b>	<b>△28,116</b>		
（うち借入金利息）	223	158			<b>2 事業管理費</b>	<b>2,313,882</b>	<b>2,288,975</b>		
（うちその他支払利息）	1,423	2,327			(1) 人件費	1,820,401	1,809,425		
（うちその他調達費用）	0	0			(2) 業務費	186,995	192,776		
役員取引等費用	11,410	10,729			(3) 諸税負担金	33,908	37,795		
その他事業直接費用	0	0			(4) 施設費	264,058	241,332		
その他経常費用	△9,857	44,191			(5) その他費用	8,519	7,646		
（うち貸倒引当金繰入額）	0	22,506			<b>事業利益</b>	<b>304,612</b>	<b>298,030</b>		
（うち貸倒引当金戻入益）	△35,557	0			<b>3 事業外収益</b>	<b>179,439</b>	<b>91,248</b>		
<b>信用事業総利益</b>	<b>578,775</b>	<b>538,788</b>			(1) 受取雑利息	49	54		
(3) 共済事業収益	477,020	483,293			(2) 受取出資配当金	48,609	45,222		
共済付加収入	444,222	444,730			(3) 貸貸料	14,381	13,287		
共済貸付金利息	0	0			(4) 雑収入	116,400	32,684		
その他の収益	32,799	38,564			(5) その他事業外収益	0	0		
(4) 共済事業費用	51,804	49,168			<b>4 事業外費用</b>	<b>2,638</b>	<b>14,758</b>		
共済借入金利息	0	0			(1) 支払雑利息	0	0		
共済推進費	41,685	39,248			(2) 貸倒損失	0	0		
共済保全費	1,177	1,056			(3) 寄付金	5	25		
その他の費用	8,942	8,865			(4) 雑損失	3,095	14,604		
（うち貸倒引当金繰入額）	0	0			(5) 施設撤去工事引当金繰入額	0	0		
（うち貸倒引当金戻入益）	0	0			(6) 外部出資等損失引当金繰入額	0	7		
<b>共済事業総利益</b>	<b>425,216</b>	<b>434,125</b>			(7) 外部出資等損失引当金戻入益	△155	0		
(5) 購買事業収益	8,377,211	6,109,252			(8) 貸倒引当金繰入額				
購買品供給高	8,073,251	5,755,968			(9) 貸倒引当金戻入益	△307	122		
購買手数料	0	113,310			(10) その他事業外費用				
修理サービス料	0	0			<b>経常利益</b>	<b>481,413</b>	<b>374,519</b>		
その他の収益	303,960	239,973			<b>5 特別利益</b>	<b>146,429</b>	<b>4,262</b>		
(6) 購買事業費用	7,426,065	5,090,330			(1) 固定資産処分益	2,962	892		
購買品供給原価	7,329,641	4,969,843			(2) 一般補助金	136,677	0		
購買品供給費	55,719	53,117			(3) 貸倒引当金戻入益	0	0		
修理サービス費	0	0			(4) 施設撤去工事引当金戻入益	6,789	3,370		
その他の費用	40,706	67,369			(5) その他の特別利益	0	0		
（うち貸倒引当金繰入額）	926	19,175			<b>6 特別損失</b>	<b>342,734</b>	<b>281,809</b>		
（うち貸倒引当金戻入益）	0	0			(1) 固定資産処分損	3,068	646		
<b>購買事業総利益</b>	<b>951,146</b>	<b>1,018,922</b>			(2) 固定資産圧縮損	136,677	0		
(7) 販売事業収益	638,522	549,502			(3) 施設撤去工事引当金繰入額	0	0		
販売品販売高	326,695	278,989			(4) 減損損失	6,343	0		
販売手数料	255,610	237,573			(5) 農家経営支援対策費	196,645	281,163		
その他の収益	56,217	32,940			(6) その他の特別損失	0	0		
(8) 販売事業費用	351,967	301,263			<b>税引前当期利益</b>	<b>285,108</b>	<b>96,972</b>		
販売品販売原価	315,685	261,945			<b>7 法人税、住民税および事業税</b>	<b>71,056</b>	<b>28,601</b>		
販売費	37,990	39,628			<b>8 過年度法人税等追徴税額</b>	<b>35,494</b>	<b>0</b>		
その他の費用	△1,707	△310			<b>9 過年度法人税等還付税額</b>	<b>0</b>	<b>△32,779</b>		
（うち貸倒引当金繰入額）	0	0			<b>10 法人税等調整額</b>	<b>△28,293</b>	<b>13,293</b>		
（うち貸倒引当金戻入益）	△2,308	△570			当期剰余金	206,852	87,856		
<b>販売事業総利益</b>	<b>286,554</b>	<b>248,239</b>			当期首繰越剰余金	85,491	80,455		
(9) 保管事業収益	7,329	9,524			会計方針の変更による累積的影響額				
(10) 保管事業費用	2,438	5,405			会計方針の変更を反映した当期首繰越剰余金				
<b>保管事業総利益</b>	<b>4,891</b>	<b>4,119</b>			当期未処分剰余金	292,343	168,311		

## (3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目		2021年度	2022年度
1	当期末処分剰余金	292,343	168,311
内 訳	(1) 当期剰余金	206,852	87,856
	(2) 前期繰越剰余金	85,491	80,455
計		292,343	168,311
2	剰余金処分額	211,888	40,005
内 訳	(1) 利益準備金	50,000	18,000
	(2) 任意積立金	140,000	
	農家経営安定化対策積立金	50,000	
	経営健全化積立金	90,000	
(3) 出資配当金	21,888	22,005	
3	次期繰越剰余金	80,455	128,306

(注)

1. 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

2021年度 1.00%

2022年度 1.00%

2. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	積 立 目 的	積立目標額	取 崩 基 準	2021年度残高	2022年度残高
農 家 経 営 安 定 化 対 策 積 立 金	地域農業基 盤強化およ び農家経営 の安定化を 図るため	2,000,000	積立目的内 の取崩しは 理事会の決 議で行う。	1,127,000	1,177,000
経 営 健 全 化 積 立 金	施設の取得 と会計制度 変更、臨時的 な損失に伴 う経営上の リスクに備 えるため	2,000,000	積立目的内 の取崩しは 理事会の決 議で行う。	449,000	539,000
教 育 情 報 積 立 金	組合員・役職 員の教育・情 報活動等を 充実させる ため	500,000	積立金の造 成によるそ の運用果実 を教育活動 の財源とす るため取崩 しは基本的 に行わない。	211,000	211,000

3. 次期繰越剰余金には、教育、生活・文化改善の費用に充てるための繰越額が含まれています。

2021年度 11,000 千円

2022年度 5,000 千円

○重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示していません。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの : 移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

購買品(肥料・農薬・

飼料等の受払管理品) . . . . . 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

購買品(大型農機等) . . . . . 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

購買品(上記以外の購買品) . . . . . 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

肥育牛 . . . . . 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物ならびに生物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 : 定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」、「経理規程」および「資産の償却・引当基準」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、「資産査定要領」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数300人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、「役員退職慰労金引当規程」に基づく期末要支給額を計上しています。



(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

#### (5) 外部出資等損失引当金

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

#### (6) 施設撤去工事引当金

当組合が保有する施設の老朽化等に伴う将来における撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

### 6. 収益及び費用の計上基準について

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### 7. 消費税等および地方消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

### 8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

#### ○表示方法の変更にに関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更 「会計上の見積り開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度より適用し、「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

#### ○会計上の見積りに関する注記

##### 1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 188,912千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

##### ①算定方法

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っております。

##### ②主要な仮定

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年2月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

##### ③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

##### 2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 6,343千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

①算定方法

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

②主要な仮定

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年2月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 332,522 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

「2 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

②主要な仮定

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」については、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

○貸借対照表に関する注記

1. 減価償却累計額を取得価額から直接控除している資産に係る減価償却累計相当額および圧縮記帳額

その他の経済事業資産のうち施設賃貸借事業資産（16,837 千円）については、取得価額から減価償却累計額を控除した残額を記載しており、資産の取得価額から控除した減価償却累計相当額は、105,499 千円です。

また、土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産・その他の経済事業資産（施設賃貸借事業資産）の取得価額から控除している圧縮記帳額は、3,476,471 千円であり、その内訳は次のとおりです。

有形固定資産	(建物)	2,241,983 千円
有形固定資産	(構築物)	108,312 千円
有形固定資産	(機械装置)	765,181 千円
有形固定資産	(車両運搬具)	31,480 千円
有形固定資産	(工具器具備品)	108,722 千円
有形固定資産	(生物)	15,275 千円
有形固定資産	(土地)	115,412 千円
その他の経済事業資産	(施設賃貸借事業資産)	90,106 千円

2. 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額 437,387 千円が含まれています。

### 3. 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業借入金（当座貸越）、為替決済取引の担保に供しています。

定期預金 2,000,000 千円（信用事業借入金担保）

定期預金 2,500,000 千円（為替決済取引担保）

なお、相互援助預金として、定期預金 6,087,000 千円を差し入れています。

### 4. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 449 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 24,748 千円

### 5. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 6,860 千円

理事および監事に対する金銭債務の総額 - 千円

### 6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額およびその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は 0 円、延滞債権額は 1,296,217 千円です。3ヶ月以上延滞債権額は 0 円、貸出条件緩和債権額は 11,524 千円です。破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 1,307,741 千円（A）です。

#### 注1) 破綻先債権

未収利息を計上しなかった貸出金のうち、「更正手続開始の申立て」、「民事再生法の規定による再生手続開始の申立て」、「破産法の規定による破産の申立て」、「特別清算開始の申立て」等があった債務者等破綻先に対する貸出金残高です。

#### 注2) 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予したもの以外の貸出金残高です。

#### 注3) 3ヶ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金残高（注1、注2に掲げるものを除く。）です。

#### 注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金残高（注1、注2および注3に掲げるものを除く。）です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。

担保・保証により保全されている額	1,140,302 千円
個別貸倒引当金で引当されている額	155,915 千円
一般貸倒引当金で引当されている額	11,524 千円
保全されている額合計	1,307,741 千円 (B)

したがって、保全率 (B) / (A) は 100.0% となっております。

### ○損益計算書に関する注記

#### 1. 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	7,165 千円
うち事業取引高	7,165 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	△18,422 千円
うち事業取引以外の取引高	△18,422 千円

## 2. 固定資産の減損会計

当組合では、収支を把握している管理会計の単位を基礎としてグルーピングを実施した結果、一般資産については、相互補完的な関係にある支所・事業所・センターごとにグルーピングを行っています。また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、個々のグルーピングを最小単位としています。

なお、本所については、全体共用資産と認識しており、単独資産としている施設以外の共同利用施設（営農関連等）については、営農指導・販売を通じて地区内の農業振興と組合員の営農の向上に寄与していることから全体または各地区の共用資産として認識しています。

### (1) 減損損失を認識した資産または資産グループ

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

	施設名	種類	備考
①	後川内出張所	建物、土地	業務用固定資産
②	須木給油所	土地	業務用固定資産

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

①後川内出張所については、当年度末に事業廃止の決定を行ったことから減損損失として認識いたしました。②須木給油所については、当該施設の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当事業年度減少額を減損損失として認識しました。

### (3) 減損損失の金額について、特別損失を計上した金額と固定資産の種類毎の内訳

	施設名	金額	内訳
①	後川内出張所	4,320千円	建物2,739千円、工具器具備品81千円、土地1,500千円
②	須木給油所	2,023千円	土地2,023千円

### (4) 回収可能価額の算定方法

②須木給油所の土地の回収可能価額は正味売却可能価格を採用しており、その時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。

## ○金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、59.31%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的に関数量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.08%上昇したものと想定した場合には、経済価値が31,142千円増加するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

## (1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	43,947,279	43,947,802	523
有価証券			
その他有価証券	1,441,140	1,441,140	
貸出金	15,216,585		—
貸倒引当金(*1)	△216,331		
貸倒引当金控除後			
経済事業未収金	15,000,254	15,901,567	846,939
貸倒引当金(*2)	1,744,896		
貸倒引当金控除後	△116,086		
	1,628,810	1,628,810	—
資産計	62,017,483	62,919,319	847,462
貯金	61,314,239	61,314,901	662
借入金	32,695	33,082	387
経済事業未払金	1,090,450	1,090,450	—
負債計	62,437,384	62,438,433	1,049

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

## (2) 金融商品の時価の算定方法

## 【資産】

## ① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

## ② 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

## ③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

## ④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,918,223
外部出資等損失引当金	△983
合計(外部出資等損失引当金控除後)	3,917,239

(\*1) 外部出資は全て、市場価格のある株式以外のものであり、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	43,798,234	—	—	—	—	—
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—	—	1,441,140
貸出金(*1,2)	4,255,865	3,557,252	1,219,229	867,252	644,403	4,452,147
経済事業未収金(*3)	2,055,427	—	—	—	—	—
合計	50,109,526	3,557,252	1,219,229	867,252	644,403	5,893,287

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越 859,456 千円については「1年以内」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 220,438 千円は償還時期の予測が困難なため、含めていません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等 115,211 千円は償還時期の予測が困難なため、含めていません。

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	56,905,538	1,936,076	2,064,988	210,782	196,855	—
借入金	10,075	9,630	7,340	2,090	1,690	1,870
合計	56,915,613	1,945,706	2,072,328	212,872	198,545	1,870

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

○有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項

(1) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類	貸借対照表計上額	取得原価または 償却原価	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原価 または償却原価を超えるもの 国債	1,441,140	1,391,287	49,853
合計	1,441,140	1,391,287	49,853

(\*) なお、上記評価差額から繰延税金負債 13,789 千円を差し引いた額 36,064 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

○退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	363,588 千円
退職給付費用	75,467 千円
退職者への支払額	△26,307 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△50,717 千円

期末における退職給付引当金 362,031 千円

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,248,458 千円
特定退職金共済制度	△886,427 千円
未積立退職給付債務	362,031 千円
退職給付引当金	362,031 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 24,751 千円



(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

2. 特例業務負担金の金額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 26,345 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された 2021 年 3 月現在における 2032 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、290,915 千円となっています。

○税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	30,181 千円
退職給付引当金	100,138 千円
役員退職慰労引当金	12,224 千円
施設撤去工事引当金	44,411 千円
貸倒引当金超過額	76,731 千円
貸付金未収利息	19,320 千円
貸倒償却	94,051 千円
減価償却超過額	16,398 千円
減損損失累計額	79,809 千円
土地減損額	18,557 千円
事業税に係る未払法人税等	4,156 千円
その他	39,597 千円
繰延税金資産小計	535,573 千円
評価性引当額	△332,872 千円
繰延税金資産合計	202,701 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,789 千円
繰延税金負債合計	△13,789 千円
繰延税金資産の純額	188,912 千円

2. 当事業年度における法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(2021 年度)

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.31%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.92%
住民税均等割等	5.39%
評価性引当額の増減	△42.88%
その他	△7.93%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.36%

○重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示していません。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 : 償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
  - ①時価のあるもの : 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - ②市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法

3. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- 購買品(肥料・農薬・飼料等の受払管理品) . . . . . 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 購買品(大型農機等) . . . . . 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 購買品(上記以外の購買品) . . . . . 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 肥育牛 . . . . . 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1以降に取得した建物(建物附属設備は除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物ならびに生物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 : 定額法

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている「資産査定要領」、「経理規程」および「資産の償却・引当基準」に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(破綻先)に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者(実質破綻先)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、貸倒実績率等で算定した金額を計上しています。

すべての債権は、「資産査定要領」に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

(2) 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

**(3) 退職給付引当金**

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、当組合は職員数 300 人未満の小規模企業等に該当するため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

**(4) 役員退職慰労引当金**

役員の退職慰労金の支給に備えて、「役員退職慰労金引当規程」に基づく期末要支給額を計上しています。

**(5) 外部出資等損失引当金**

当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。

**(6) 施設撤去工事引当金**

当組合が保有する施設の老朽化等に伴う将来における撤去工事の支出に充てるため、今後発生すると見込まれる損失について合理的に見積もられる金額を計上しています。

**6. 収益および費用の計上基準について**

**(1) 収益認識会計基準**

当組合は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日) および「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

**① 購買事業**

農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は組合員・利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

**② 販売事業**

組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で事業者等に販売する事業であり、当組合は事業者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この事業者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

**③ 保管事業**

組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。

**④ 農地中間管理事業**

組合員の農地中間管理業務を提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

## (2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

### ⑤ 利用事業

茶加工場・ライスセンター・ビニール加工場等を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### ⑥ 家畜導入事業

組合員が肉用繁殖牛を計画的に導入し、一定期間貸付後譲渡する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、一定期間貸付後の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### ⑦ その他事業

肥育センター・繁殖センター・育苗センター・共同選果場・葬祭施設等を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

### ⑧ 指導事業

組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。

#### (2) ファイナンス・リース取引

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

## 7. 消費税等および地方消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

## 8. その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項

当組合は、事業別の収益および費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益および費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

### ○会計方針の変更に関する注記

#### 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約については、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、当該会計基準の適用が当事業年度の財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。

○会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 繰延税金資産 189,408千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。

②主要な仮定

次年度以降の課税所得の見積りについては、令和4年2月に作成した中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期および金額を合理的に見積っております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの見積りは将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期および金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 - 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算定方法

資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。

②主要な仮定

固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、令和4年2月に作成した中期経営計画を基礎として算出しており、中期計画以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。

③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

これらの仮定は将来の不確実な経営環境および組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 3. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 358,092 千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

#### ①算定方法

「2 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 引当金の計上基準」の「貸倒引当金」に記載しております。

#### ②主要な仮定

「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」については、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

#### ③翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

### ○貸借対照表に関する注記

#### 1. 減価償却累計額を取得価額から直接控除している資産に係る減価償却累計額および圧縮記帳額

その他の経済事業資産のうち施設賃貸借事業資産 (8,298 千円) については、取得価額から減価償却累計額を控除した残額を記載しており、資産の取得価額から控除した減価償却累計額は、107,831 千円です。

また、土地収用法の適用、または国庫補助金等の受領により有形固定資産・その他の経済事業資産 (施設賃貸借事業資産) の取得価額から控除している圧縮記帳額は 2,769,090 千円であり、その内訳は次のとおりです。

有形固定資産	(建物)	1,483,156 千円
有形固定資産	(構築物)	123,046 千円
有形固定資産	(機械装置)	803,349 千円
有形固定資産	(車両運搬具)	44,261 千円
有形固定資産	(工具器具備品)	89,115 千円
有形固定資産	(生物)	20,645 千円
有形固定資産	(土地)	115,412 千円
その他の経済事業資産	(施設賃貸借事業資産)	90,106 千円

#### 2. 減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額 420,379 千円が含まれています。

#### 3. 担保に供している資産

以下の資産は、信用事業借入金 (当座貸越)、為替決済取引の担保に供しています。

定期預金 2,000,000 千円 (信用事業借入金担保)

定期預金 2,500,000 千円 (為替決済取引担保)

なお、相互援助預金として、定期預金 6,221,000 千円を差し入れています。

#### 4. 子会社等に対する金銭債権・金銭債務の総額

子会社等に対する金銭債権の総額 8 千円

子会社等に対する金銭債務の総額 31,956 千円

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

5. 役員に対する金銭債権・金銭債務の総額

理事および監事に対する金銭債権の総額 6,225 千円  
理事および監事に対する金銭債務の総額 - 千円

6. 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額およびその合計額

貸出金のうち、破産更生債権およびこれらに準ずる債権額は177,688千円、危険債権額は1,078,488千円です。三月以上延滞債権額は1,200千円、貸出条件緩和債権額は6,032千円です。破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は1,263,409千円(A)です。

注1) 破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

注2) 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権(注1に掲げるものを除く。)です。

注3) 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(注1、注2に掲げるものを除く。)です。

注4) 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金残高(注1、注2および注3に掲げるものを除く。)です。

なお、上記債権額に対しては、次のとおり保全がされております。

担保・保証により保全されている額	3,756,553 千円
個別貸倒引当金で引当されている額	150,274 千円
一般貸倒引当金で引当されている額	71,687 千円
保全されている額合計	3,978,514 千円 (B)

したがって、保全率 (B) / (A) は100.0%となっております。

○損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額	8,739 千円
うち事業取引高	8,739 千円
(2) 子会社等との取引による費用総額	13,346 千円
うち事業取引以外の取引高	13,346 千円

○金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は組合員や地域から預かった貯金を原資に、組合員や地域内の団体などへ貸付け、残った余裕金を宮崎県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債等の有価証券による運用を行っています。

## (2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金および有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。

当事業年度末における貸出金のうち、61.07%は農業に対するものであり、当該農業をめぐる経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。

また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的および純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスクおよび市場価格の変動リスクに晒されています。

事業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析および当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針およびALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

#### (市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券および満期保有目的に分類している債券、貸出金、貯金および借入金です。

当組合では、これらの金融資産および金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.3%上昇したものと想定した場合には、経済価値が78,023千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。



(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	42,332,325	42,321,755	△10,570
有価証券			
満期保有目的の債券	188,554	188,554	
その他有価証券	2,296,150	2,296,150	—
貸出金	15,583,680		—
貸倒引当金(*1)	△223,158		
貸倒引当金控除後	15,360,522	16,107,345	746,823
経済事業未収金	1,928,317		
貸倒引当金(*2)	△134,707		
貸倒引当金控除後	1,793,610	1,793,610	—
資産計	61,971,161	62,707,414	736,253
貯金	61,477,283	61,455,840	△21,443
借入金	22,620	22,778	158
経済事業未払金	1,271,739	1,271,739	—
負債計	62,771,642	62,750,357	△21,285

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(\*2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、OIS で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類および期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を OIS で割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

④ 経済事業未収金

経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をOISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金

経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資(*1)	3,918,372
外部出資等損失引当金	△990
合計(外部出資等損失引当金控除後)	3,917,382

(4) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	42,170,332	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の 債券	—	—	—	—	—	188,554
その他有価証券 のうち満期があ るもの	4,594,617	3,340,037	1,191,703	881,290	701,586	4,656,327
貸出金(*1,2)	2,218,501	—	—	—	—	—
経済事業未収金 (*3)						
合計	48,983,450	3,340,037	1,191,703	881,290	701,586	7,141,031

(\*1) 貸出金のうち、当座貸越1,080,445千円については「1年以内」に含めています。

(\*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等218,121千円は償還時期の予測が困難なため、含めていません。

(\*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先および破綻先に対する債権等132,490千円は償還時期の予測が困難なため、含めていません。

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

(5) 借入金およびその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金(*1)	57,378,552	2,335,605	1,361,782	191,170	210,174	—
借入金	9,630	7,340	2,090	1,690	1,660	210
合計	57,388,182	2,342,945	1,363,872	192,860	211,834	210

(\*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

○有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価および評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	取得原価または 償却原価	評価差額(*)
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	188,554	173,720	14,834
合計		188,554	173,720	14,834

(2) その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

種類		貸借対照表計上額	取得原価または 償却原価	評価差額(*)
貸借対照表計上額が取得原 価または償却原価を超える もの	国債	2,296,150	2,469,145	△172,995
合計		2,296,150	2,469,145	△172,995

○退職給付に関する注記

1. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため、全国農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

なお、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

(2) 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	362,031 千円
退職給付費用	77,146 千円
退職者への支払額	△43,389 千円
特定退職金共済制度への拠出金	△67,575 千円

期末における退職給付引当金	328,213 千円
---------------	------------

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,166,258 千円
特定退職金共済制度	△838,045 千円
未積立退職給付債務	328,213 千円
退職給付引当金	328,213 千円

(4) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	9,571 千円
----------------	----------

2. 特例業務負担金の金額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度および農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 25,923 千円を含めて計上しています。

なお、同組合より示された 2022 年 3 月現在における 2032 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、260,443 千円となっています。

○税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	30,818 千円
退職給付引当金	90,784 千円
役員退職慰労引当金	13,401 千円
施設撤去工事引当金	40,063 千円
貸倒引当金超過額	83,627 千円
貸付金未収利息	20,068 千円
貸倒償却	88,295 千円
減価償却超過額	16,170 千円
減損損失累計額	70,205 千円
土地減損額	18,556 千円
事業税に係る未払法人税等	1,082 千円
その他有価証券評価差額金	47,850 千円
その他	53,664 千円

繰延税金資産小計	574,583 千円
評価性引当額	△385,175 千円

繰延税金資産合計	189,408 千円
----------	------------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	- 千円
--------------	------

繰延税金負債合計	- 千円
----------	------

繰延税金資産の純額	189,408 千円
-----------	------------

## 2. 当事業年度における法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

(2022 年度)

法定実効税率	27.66%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.45%
住民税均等割等	4.19%
加算税等	0.63%
評価性引当額の増減	4.59%
税務調査による還付	△33.80%
その他	11.66%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.40%

## ○収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「○重要な会計方針に係る事項に関する注記 6. 収益および費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (5) 会計監査人の監査

2021 年度及び 2022 年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第 37 条の 2 第 3 項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。

## 13. 主要な経営指標

(単位：千円)

区 分	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	
経常収益 (事業収益)	12,218,172	12,100,995	11,636,873	12,535,984	10,216,504	
内 訳	信用事業収益	753,530	632,246	580,276	583,994	597,705
	共済事業収益	526,806	501,511	474,395	477,020	483,293
	農業関連事業収益	9,711,673	9,747,022	9,568,737	9,658,279	7,856,806
	(うち購買事業収益)	8,076,922	7,902,522	7,579,845	8,377,211	6,109,252
	(うち販売事業収益)	321,473	664,726	595,069	638,522	549,502
	その他事業収益	1,226,163	1,220,216	1,013,465	1,315,139	1,278,699
経 常 利 益	261,856	158,385	374,241	481,413	374,519	
当 期 剰 余 金	74,570	9,320	55,044	206,852	87,856	
出 資 金	2,248,449	2,240,680	2,244,661	2,252,609	2,240,485	
(出 資 口 数)	2,248,449	2,240,680	2,244,661	2,252,609	2,240,485	
純 資 産 額	6,087,454	6,195,524	6,204,694	6,380,058	6,230,143	
総 資 産 額	67,296,578	67,814,341	69,150,340	70,399,964	70,631,350	
貯 金 等 残 高	58,613,710	59,027,604	60,462,023	61,314,239	61,477,283	
貸 出 金 残 高	14,783,830	14,863,126	15,170,430	15,216,585	15,583,680	
有 価 証 券 残 高	2,574,780	2,110,720	1,459,820	1,441,140	2,484,704	
出 資 配 当 額	21,927	21,850	21,927	21,888	22,005	
職員数 (正・特定)	252 人	258 人	251 人	257 人	259 人	
単体自己資本比率	22.10%	21.03%	21.30%	21.34%	21.90%	

(注)

1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
2. 信託業務の取り扱いはありません。
3. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(2006 (平成 18) 年金融庁・農水省告示第 2 号) に基づき算出しております。

## 14. 事業状況指標

## (1) 利益総括表

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年 度	2022 年 度	増 減
資金運用収支	501	504	3
役務取引等収支	13	26	13
その他信用事業収支	54	66	12
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	578 (0.96%)	539 (0.88%)	△39 (△0.08%)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,618 (3.75%)	2,587 (3.67%)	△30 (△0.08%)
事業純利益	240	219	△21
実質事業純益	305	298	△7
コア事業純益	304	297	△7
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く。)	304	297	△7

(注)

1. 資金運用収支=資金運用収益-資金調達費用
2. 役務取引等収支=役務取引等収益-役務取引等費用
3. その他信用事業収支=(その他事業直接収益+その他経常収益)-(その他事業直接費用+その他経常費用)
4. 信用事業粗利益率=信用事業総利益/信用事業資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
5. 事業粗利益率=事業総利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100
6. 事業粗利益=事業総利益-信用事業に係るその他経常収益-信用事業以外に係るその他の収益+信用事業に係るその他経常費用  
+信用事業以外に係るその他の費用+事業外収益の受取配资当金+金銭の信託運用見合費用
7. 事業純益=事業粗利益 - 事業管理費 - 一般貸倒引当金繰入額
8. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額
9. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益
10. コア事業純益(投資信託解約損益を除く。)=コア事業純益-投資信託解約損益

## (2) 資金運用収支の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年 度			2022 年 度			
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	
資金運用勘定	61,833	473	0.766%	62,521	473	0.757%	
内 訳	うち預金	44,091	174	0.396%	43,185	167	0.383%
	うち有価証券	1,391	8	0.600%	2,208	13	0.626%
	うち貸出金	15,845	291	1.834%	16,011	292	1.824%
資金調達勘定	61,697	2,241	0.004%	62,268	1,669	0.003%	
内 訳	うち貯金・定積	61,655	2	0.003%	62,239	2	0.002%
	うち借入金	42	0	0.533%	29	0	0.539%
総資金利ざや			0.762%			0.754%	

- (注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回り+経費率)
2. 経費率=信用部門の事業管理費/資金調達勘定(貯金・定期積金+借入金)平均残高
3. 資金運用勘定の利息欄の預金には、J A 宮崎信連(または農林中央金庫)からの事業分量配当金、奨励金が含まれています。

## (3) 受取・支払利息の増減額

(単位：百万円)

区 分		2021 年度増減額	2022 年度増減額
受取利息		△8	△2
内 訳	うち預け金	6	△7
	うち有価証券	△7	6
	うち貸出金	△7	△1
支払利息		△2	0
内 訳	うち貯金	△2	0
	うち譲渡性貯金	0	0
	うち借入金	0	0
差引		△6	△2

(注) 1. 増減額は前年対比です。

2. 受取利息欄の預金には、J A 宮崎信連（または農林中央金庫）からの事業分量配当金、奨励金が含まれています。

## (4) 利益率

(単位：%)

区 分	2021 年度	2022 年度	増 減
総資産経常利益率	0.69%	0.58%	△0.11%
資本経常利益率	7.65%	6.55%	△1.10%
総資産当期純利益率	0.30%	0.12%	△0.18%
資本当期純利益率	3.29%	1.39%	△1.90%

(注) 1. 総資産経常利益率＝経常利益／総資産平均残高×100

2. 資本経常利益率＝経常利益／純資産勘定平均残高×100

3. 総資産当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／総資産平均残高×100

4. 資本当期純利益率＝当期剰余金（税引後）／純資産勘定平均残高×100

## (5) 貯金に関する指標

## ① 科目別貯金平均残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年 度		2022 年 度		増 減
流動性貯金	37,884	(61.4%)	38,877	(62.4%)	993
定期性貯金	23,671	(38.4%)	23,283	(37.4%)	△388
その他の貯金	98	(0.2%)	78	(0.1%)	△20
計	61,655	(100.0%)	62,239	(100.0%)	584
譲渡性貯金	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
合計	61,655	(100.0%)	62,239	(100.0%)	584

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金＋別段貯金＋出資予約貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ( ) 内は構成比です。

## ② 定期貯金残高

(単位：百万円、%)

区 分	2021 年 度		2022 年 度		増 減
定期貯金	22,562	(100.0%)	21,891	(100.0%)	△671
内 訳	うち固定自由金利定期	22,544 (99.9%)	21,872 (99.9%)	△671	
	変動自由金利定期	18 (0.1%)	18 (0.1%)	0	

(注) 1. 固定自由金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期貯金

2. 変動自由金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期貯金

3. ( ) 内は構成比です。

## (6) 貸出金等に関する指標

## ① 科目別貸出金平均残高

(単位: 百万円)

区 分	2021 年 度		2022 年 度		増 減
手形貸付	125	(0.7%)	79	(0.4%)	△46
証書貸付	14,858	(93.7%)	14,983	(93.8%)	124
当座貸越	860	(5.4%)	948	(5.9%)	87
割引手形	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
金融機関貸付	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0
合 計	15,844	(100.0%)	16,011	(100.0%)	166

(注) ( ) 内は構成比です。

## ② 貸出金の金利条件別内訳

(単位: 百万円、%)

区 分	2021 年 度		2022 年 度		増 減
固定金利貸出	14,580	(92.0%)	14,600	(91.1%)	20
変動金利貸出	387	( 2.4%)	447	( 2.7%)	59
その他(当貸等)	876	( 5.6%)	963	( 6.0%)	86
合 計	15,844	(100.0%)	16,011	(100.0%)	166

(注) ( ) 内は構成比です。

## ③ 貸出金の担保別内訳

(単位: 百万円)

区 分	2021 年 度		2022 年 度		増 減
貯金・定期積金等	60		65		5
有価証券	0		0		0
動 産	0		0		0
不動産	0		0		0
その他担保物	0		0		0
計	60		65		5
農業信用基金協会保証	11,768		12,113		344
その他保証	472		468		△4
計	12,240		12,581		340
信 用	2,915		2,936		21
合 計	15,216		15,583		367

## ④ 債務保証見返額の担保別内訳

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

## ⑤ 業種別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

区 分	2021 年 度		2022 年 度		増 減
農業	7,800	(51.2%)	8,346	(51.2%)	545
林業	7	( 0.0%)	6	( 0.0%)	0
水産業	3	( 0.0%)	2	( 0.0%)	0
製造業	35	( 0.2%)	42	( 0.2%)	7
鉱業	3	( 0.1%)	2	( 0.0%)	0
建設業	175	( 1.1%)	346	( 2.2%)	171
不動産業	42	( 0.2%)	34	( 0.2%)	△7
電気・ガス・熱供給・水道業	19	( 0.1%)	19	( 0.1%)	0
運輸・通信業	22	( 0.1%)	24	( 0.1%)	1
卸売・小売業・飲食店	102	( 0.6%)	126	( 0.8%)	24
サービス業	598	( 3.9%)	583	( 3.7%)	△15
金融・保険業	34	( 0.2%)	36	( 0.2%)	2
地方公共団体	718	( 4.7%)	707	( 4.5%)	△10
その他	5,653	(37.1%)	5,301	(34.0%)	△351
合 計	15,216	(100.0%)	15,583	(100.0%)	367

(注) ( ) 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。



(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

⑥ 主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2021 年 度	2022 年 度	増 減
農業	9,025	9,517	492
穀作	62	64	2
野菜・園芸	563	536	△27
果樹・樹園農業	69	71	2
工芸作物	83	71	△12
養豚・肉牛・酪農	4,511	4,963	452
養鶏・養卵	18	26	8
養蚕	-	-	-
その他農業	3,719	3,785	66
農業関連団体等	-	-	-
合 計	9,025	9,517	492

- (注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。なお、上記⑤の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。  
 2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が該当します。  
 3. 「農業関連団体等」には、当JAの子会社等が該当します。

2) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	2021 年 度	2022 年 度	増 減
プロパー資金	11,297	11,632	335
農業制度資金	3,919	3,951	32
うち農業近代化資金	3,702	3,733	31
うちその他制度資金	217	218	1
合 計	15,216	15,583	367

- (注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。  
 2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。  
 3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

⑥ 貯貸率

(単位：%)

	2021 年 度	2022 年 度	増 減
期末	24.82%	25.36%	0.54
期中平均	25.70%	25.73%	0.03

- (注) 1. 貯貸率(期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率(期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

⑦ 貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	2021 年 度	2022 年 度	増 減
設備資金	10,814 (71.5%)	11,116 (71.4%)	302
運転資金	4,399 (28.5%)	4,467 (28.6%)	68
合 計	15,126 (100.0%)	15,583 (100.0%)	457

(注) ( ) 内は構成比です。

## (7) 内国為替取扱実績

(単位：件、百万円)

種 類	2021 年度		2022 年度		
	仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向	
送金・振込 為替	件 数	27,372	127,541	30,267	136,192
	金 額	16,769	29,979	15,785	29,959
代金取立 為替	件 数	7	0	7	0
	金 額	1	0	1	0
雑 為替	件 数	2,561	2,401	2,584	2,269
	金 額	1,810	1,415	1,942	923
合 計	件 数	29,940	129,942	32,858	138,461
	金 額	18,581	31,394	17,728	30,883

## (8) 有価証券に関する指標

## ① 種類別有価証券平均残高 (単位：百万円)

	2021 年 度	2022 年 度	増 減
国債	1,391	2,208	817
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	1,391	2,207	817

② 商品有価証券種類別平均残高  
当JAにおきましては、該当する取引はありません。

## ③ 有価証券残存期間別残高 (単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間定め ないもの	合 計
2021 年度								
国債	-	-	-	-	-	1,441	-	1,441
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
2022 年度								
国債	-	-	-	-	-	2,485	-	2,485
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

## (2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

## ④ 貯証率

(単位：%)

	2021年度	2022年度	増減
期末	2.35	4.04	1.69
期中平均	2.25	3.55	1.30

(注) 1. 貯証率(期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯証率(期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

## (9) 取得価額または契約価額、時価および評価損益

## ① 有価証券

[売買目的有価証券] 当JAにおきましては、該当する取引はありません。

[満期保有目的の債券] 当JAにおきましては、該当する取引はありません。

[その他有価証券]

(単位：百万円)

	種 類	2021年度			2022年度		
		貸借対照表 計上額	取得原価 または償却原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価 または償却原価	差 額
貸借対 照表計 上額が 取得原 価を超 えるも の	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	1,441	1,391	50	2,296	2,469	△173
	うち国債	1,441	1,391	50	2,296	2,469	△173
	うち地方債	-	-	-	-	-	-
	うち短期社債	-	-	-	-	-	-
	うち社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小計	1,441	1,391	50	2,296	2,469	△173	
貸借対 照表計 上額が 取得原 価を超 えない もの	株式	-	-	-	-	-	-
	債券	-	-	-	189	174	15
	うち国債	-	-	-	189	174	15
	うち地方債	-	-	-	-	-	-
	うち短期社債	-	-	-	-	-	-
	うち社債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	189	174	15	
合 計	1,441	1,391	50	2,485	2,643	△158	

② 金銭の信託 当JAにおきましては、該当する取引はありません。

③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引 当JAにおきましては、該当する取引はありません。

## (10) 共済取扱実績等

## ① 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：万円)

種 類	2021年度		2022年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生 命 総 合 共 済	終身共済	99,249	6,519,566	104,692	6,178,085
	定期生命共済	6,700	33,080	10,500	38,880
	養老生命共済	44,470	2,582,797	46,990	2,354,116
	うちこども共済	40,450	1,196,940	31,710	1,146,000
	医療共済	3,300	319,915	2,100	291,115
	がん共済	0	16,850	0	16,350
	定期医療共済	0	92,690	0	82,960
	介護共済	1,691	26,247	380	26,227
	年金共済	0	0	0	0
建物更生共済	842,490	9,505,474	702,010	9,535,593	
合 計	997,901	19,096,618	866,672	18,523,326	

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

- (注) 1. 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済および定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。  
 2. こども共済は、養老生命共済の内書を表示しております。  
 3. JA共済は、JA、全国共済連の共同元受方式により事業を実施しており、共済契約者が満期を迎えられたり、万一事故が起きた場合の共済責任につきましては、当JAと全国共済連が連帯して負うこととなります。(短期共済についても同様です。)

② 医療系共済の入院共済金額保有高 (単位：万円)

種 類	2021 年度		2022 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	40	3,689	4	3,283
がん共済	13	437	21	445
定期医療共済	0	344	0	319
合 計	53	4,470	25	4,047

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

③ 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高 (単位：万円)

種 類	2021 年度		2022 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	1,863	83,551	619	79,849
生活障害共済 (一時金型)	10,100	40,310	4,100	38,800
生活障害共済 (定期年金型)	810	9,280	350	9,230
特定重度疾病共済	23,510	44,100	6,480	42,420

(注) 金額は、介護共済金額は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額又は生活障害年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

④ 年金共済の年金保有高 (単位：万円)

種 類	2021 年度		2022 年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	5,535	51,542	3,036	51,476
年金開始後	-	32,145	-	31,530
合 計	5,535	83,687	3,036	83,006

(注) 金額は、年金年額 (利率変動型年金にあつては最低保証年金額) を表示しています。

⑤ 短期共済新契約高 (単位：万円)

種 類	2021年度		2022年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	1,658,802	1,881	1,626,565	1,866
自動車共済		59,047		58,318
傷害共済	1,977,900	543	1,834,600	548
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	-	-
賠償責任共済		34		40
自賠責共済		24,593		23,365
合 計		86,097		84,137

- (注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。  
 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

(11) その他事業の実績等

組合員・地域住民の魅力ある「くらし」「農」その実現に向け、畜産・農産・園芸・税務相談、教育組織、広報活動等を中心として各種事業を展開し、各種サービスの提供を行っております。

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

① 購買事業

【買取購買品供給高】

(単位：千円)

種類		2021年度	2022年度
生産資材	畜産資材	4,104,503	4,887,264
	園芸農産資材	1,138,088	1,221,834
	農業機械	963,360	1,039,039
	燃料(SS)	1,603,718	1,710,308
	小計	7,799,219	8,858,445
生活資材	生活資材	137,120	155,642
	燃料(ガス)	136,912	156,293
	小計	274,032	311,935
合計		8,073,251	9,170,380

② 販売事業

【受託販売品販売高】

(単位：千円)

種類		2021年度	2022年度
畜産物	子牛・肉牛・牛乳他	17,745,406	16,369,061
園芸農産物	米	261,981	287,232
	麦・豆・雑穀	121	27
	野菜	1,739,206	1,828,079
	果樹	679,433	675,397
	花卉・花木	255,945	279,690
	その他	232,018	199,670
合計		20,914,111	19,639,156

【買取販売品販売高】

(単位：千円)

種類		2021年度	2022年度
畜産物	子牛・肉牛・牛乳他	-	-
園芸農産物	米	256	5,669
	麦・豆・雑穀	-	-
	野菜	326,439	273,320
	果樹	-	-
	花卉・花木	-	-
	その他	-	-
合計		326,695	278,989

③ 保管事業

(単位：千円)

種類		2021年度	2022年度
収益	保管料等	7,329	9,524
費用	労務費等	2,438	5,405
差引		4,891	4,119

④ 利用事業

(単位：千円)

事業名	2021年度					2022年度				
	費用	収益	事業総利益	共通管理費	当期純利益	費用	収益	事業総利益	共通管理費	当期純利益
茶加工	12,406	19,712	7,306	4,278	3,028	17,760	22,968	5,208	3,003	2,204
ライスセンター	9,904	17,280	7,375	840	6,535	8,500	17,626	9,126	1,091	8,035
機械銀行 (パイロット事業)	52,521	60,208	7,686	2,845	4,841	49,037	55,323	6,285	3,660	2,626
ビニール加工場	54,634	57,189	2,555	9,735	△7,180	61,067	73,034	11,967	9,144	2,823
農業経営者組織協議会	12,892	24,454	11,562	10,243	1,319	13,212	24,068	10,856	10,956	△99
合計	142,358	178,842	36,484	27,941	8,543	149,576	193,019	43,442	27,853	15,589

## (2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

## ⑤ 家畜導入事業

(単位：千円)

種 類		2021 年度	2022 年度
収 益	導入事業利息収入	612	250
費 用	導入事業直接費用	0	0
差 引		612	250

## ⑥ 農地中間管理事業

(単位：千円)

種 類		2021 年度	2022 年度
収 益	農地中間管理収入	2,742	2,621
費 用	農地中間管理費用	2,742	2,621
差 引		0	0

## ⑦ その他事業

(単位：千円)

事 業 名	2021 年度					2022 年度				
	費 用	収 益	事業総利益	共通管理費	当期純利益	費 用	収 益	事業総利益	共通管理費	当期純利益
園芸施設賃貸事業	2,627	3,343	716	716	-	2,332	3,020	688	688	-
マンゴー施設賃貸	8,052	19,548	11,497	11,497	-	4,244	11,560	7,316	7,316	-
先進的加温システム賃貸	7,495	8,922	1,426	1,426	-	1,962	1,900	△62	△62	-
アグリトレーニングC	14,151	15,144	994	-	994	15,857	18,016	2,158	-	2,158
御池肥育C	198,417	215,361	16,944	180	16,765	196,888	217,269	20,380	2,903	17,477
繁殖C	197,203	232,782	35,579	18,798	16,781	194,446	191,577	△2,869	16,156	△19,024
小林市営牧場事業	88,434	103,499	15,065	4,148	10,917	97,552	102,702	5,150	5,455	△305
肉用牛生産団地	3,780	9,838	6,058	1,867	4,191	1,673	7,527	5,854	2,534	3,320
水稲育苗	82,921	122,810	39,889	17,207	22,682	86,371	120,846	34,475	16,485	17,991
野菜育苗	81,341	86,309	4,968	17,563	△12,595	83,350	82,599	△751	16,483	△17,234
青果物集送C	123,654	160,712	37,059	67,790	△30,731	122,921	151,821	28,900	62,159	△33,259
百笑村	577,621	620,234	42,612	37,826	4,787	608,392	659,004	50,612	39,455	11,157
運送事業	23,794	23,973	180	180	-	35,060	36,397	1,337	-	1,337
オートパル	142,759	150,348	7,589	9,144	△1,555	92,945	99,556	6,610	9,790	△3,180
自動車整備C	43,250	100,349	57,098	52,330	4,768	45,306	96,448	51,143	42,981	8,162
プリアール	238,040	329,513	91,473	71,473	20,000	256,154	382,692	126,538	78,769	47,768
移動店舗車	13,035	5,061	△7,974	3,311	△11,284	14,832	4,602	△10,229	913	△11,142
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金戻入益	△146	-	146	-	146	15	-	△15	-	△15
合 計	1,846,428	2,207,746	361,320	315,455	45,865	1,860,302	2,187,536	327,234	302,024	25,210

⑧ 指導事業

(単位：千円)

種 類		2021 年度	2022 年度
収 益	指導事業補助金	33,054	57,979
	実 費 収 入	29,523	25,822
計		62,577	83,801
費 用	経営改善指導費	1,854	1,862
	生産技術指導費	54,786	76,428
	生活改善指導費	499	540
	組織強化費	16,131	15,771
	教育情報費	15,810	17,316
計		89,080	111,917
差 引		△26,503	△28,116

15. 財産の状況

(1) 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：百万円、%)

債 権 区 分		債権額	保 全 額			
			担保	保証	引当	合計
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	2021 年度	157	62	66	26	154
	2022 年度	178	69	92	15	176
危 険 債 権	2021 年度	1,139	168	791	130	1,089
	2022 年度	1,078	152	744	135	1,031
要 管 理 債 権	2021 年度	12	2	4	6	12
	2022 年度	7	6	1	0	7
三 月 以 上 延 滞 債 権	2021 年度	0	0	0	0	0
	2022 年度	1	0	1	0	1
貸 出 条 件 緩 和 債 権	2021 年度	12	2	4	6	12
	2022 年度	6	6	0	0	6
小 計	2021 年度	1,308	232	861	162	1,255
	2022 年度	1,263	227	837	150	1,214
正 常 債 権	2021 年度	13,954				
	2022 年度	14,366				
合 計	2021 年度	15,262				
	2022 年度	15,629				

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。

3. 要管理債権

4. 「三月以上延滞債権」と5. 「貸出条件緩和債権」の合計額をいいます。

4. 三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。

5. 貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

6. 正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

## (2) 元本補てん契約のある信託に係る農協法に基づく開示債権の状況

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

## (3) 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

区 分	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
2021 年 度					
一般貸倒引当金	99	65	0	99	65
個別貸倒引当金	284	268	13	271	268
合 計	383	333	13	370	333
2022 年 度					
一般貸倒引当金	65	78	0	65	78
個別貸倒引当金	268	279	16	251	279
合 計	333	357	16	317	357

## (4) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021 年 度	2022 年 度
貸出金償却額	0	0

## 16. 自己資本の充実の状況

## ◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理および業務の効率化等に取り組みました。

この結果、2023年1月末における自己資本比率は、**21.90%**となりました。

## ◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

## ○ 普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	こばやし農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目算入した額	2,240百万円（前年度2,253百万円）

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、利益剰余金等の付加資本の積み増しにより自己資本の充実に努めています。



## (2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

## (1) 自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

項 目	2021年度 (前期末)	2018年度経過措置 による不算入額	2022年度 (当期末)
<b>コア資本に係る基礎項目</b>			
普通出資または非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	6,207		6,381
うち、出資金および資本準備金の額	2,253		2,240
うち、再評価積立金の額			
うち、利益剰余金の額	4,001		4,182
うち、外部流出予定額 (△)	22		22
うち、上記以外に該当するものの額	26		21
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	65		79
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	65		79
うち、適格引当金コア資本算入額			
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
—	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額			
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	6,272		6,460
<b>コア資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1		1
うち、のれんに係るものの額			
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1		1
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額			
適格引当金不足額			
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額			
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額			
前払年金費用の額			
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額			
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額			
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額			
特定項目に係る十パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額			
特定項目に係る十五パーセント基準超過額			
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額			
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額			
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額			
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1		1
<b>自己資本</b>			
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	6,271		6,459
<b>リスク・アセット等</b>			
信用リスク・アセットの額の合計額	25,355		25,366
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	0		0
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	0		0
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額			
うち、上記以外に該当するものの額			
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,023		4,125
信用リスク・アセット調整額			
オペレーショナル・リスク相当額調整額			
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	29,378		29,491
<b>自己資本比率</b>			
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	21.34		21.90

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(2015(平成27)年金融庁・農水省告示第7号)に基づき算出しています。

2. 国内金融機関については、自己資本比率4%以上が求められており、JAバンク独自の取り組みとして、自己資本比率8%以上保持するよう基準を定めております。

3. エクスポージャーとは、リスクを有する資産のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します(連結自己資本比率についても同様)。

4. 信用リスク・アセットとは、全資産について価値が下落するリスクを考慮した金額をいいます。各資産の残高に比率(リスク・ウェイト)を乗することで算出します。

リスク・ウェイトは、資産の特性に応じて、自己資本比率告示に基づき決定し、特定の貸出先等については、金融庁長官により適格と認められた格付機関の格付により決定しております(標準的手法)。また、当JAの貯金を担保とした貸出先等リスクが低いと認められるものについては、その担保のリスク・ウェイトを採用しております。

5. オペレーショナル・リスクとは、業種において不適切な処理やシステムの誤作動等により生じるリスクをいいます。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「オペレーショナル・リスク相当額=直近3年間の粗利益×0.15÷3年」で算出しております(基礎的手法)。

6. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## (2) 自己資本の充実度に関する事項

## ① 信用リスクに対する所要自己資本の額および区分ごとの内訳 (単位：百万円)

信用リスク・アセット	2021年度			2022年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	332	0	0	549	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	1,392	0	0	2,661	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け				100	0	0
国際決済銀行等向け						
我が国の地方公共団体向け	721	0	0	710	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け						
国際開発銀行向け						
地方公共団体金融機関向け						
我が国の政府関係機関向け						
地方三公社向け						
金融機関向け及び第一種金融商品取扱業者向け	43,948	8,790	352	42,233	8,447	338
法人等向け	218	213	9	394	369	15
中小企業等向け及び個人向け	1,562	1,056	42	1,445	973	39
抵当権付住宅ローン	629	219	9	630	219	9
不動産取得等事業向け						
3ヶ月以上延滞等	288	171	7	307	234	9
取立未済手形	5	1	0	8	2	47
信用保証協会等による保証付	11,806	1,150	46	12,143	1,190	48
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付						
共済約款貸付	0	0	0			
出資等	1,116	1,116	45	1,116	1,116	45
(うち出資等のエクスポージャー)	1,116	1,116	45	1,116	1,116	45
(うち重要な出資のエクスポージャー)						
上記以外	8,496	12,640	506	8,677	12,817	512
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	0	0	0	0	0	0
(うち農林中央金庫または農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	2,802	7,005	280	2,802	7,005	280
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)				830	2,075	83
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)						
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)						
(うち上記以外のエクスポージャー)	5,694	5,635	225	5,874	5,810	232
総勘定によりリスク・アセットの額に算入となるもの額						
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る総勘定によりリスク・アセットの額に算入されなかったもの額(△)						
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	70,513	25,355	1,014	70,973	25,366	1,015
CVAリスク相当額÷8%						
中央清算機関関連エクスポージャー						
合計(信用リスク・アセットの額)	70,513	25,355	1,014	70,973	25,366	1,015

(注) 1. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーをいいます。

2. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。

3. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入となるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。

4. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)、間接清算参加者向け、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

② オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (単位：百万円)

2021 年度		2022 年度	
オペレーショナル・ リスク相当額を8%で 除して得た額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	オペレーショナル・リ スク相当額を8%で除 して得た額 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
4,023	161	4,125	165

(注) オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

③ 所要自己資本額 (単位：百万円)

2021 年度		2022 年度	
リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$	リスク・アセット等 (分母) 合計 a	所要自己資本額 $b = a \times 4\%$
29,378	1,175	29,491	1,180

(3) 信用リスクに関する事項

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件または大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の財務状況等により償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準等厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

また、貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。資産自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化に努めています。

② 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に使用する格付等は次のとおりです。

なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等についてはJAバンクで統一しており、適格格付機関の格付を使用するエクスポージャーは金融機関向けエクスポージャーと法人等（中小企業を除く）向けエクスポージャーです。

(ア) 金融機関向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用するカントリー・リスク・スコアは日本貿易保険によるものです。

(イ) 法人等向けエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの判定に使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみを使用し、非依頼格付は使用していません。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

③ 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高  
(単位:百万円)

		2021年度				2022年度				
		信用リスクに関するエクスポージャー残高	うち貸出金	うち債	うち券	3ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャー残高	うち貸出金	うち債	うち券
法人	農業	1,433	1,332	0	20	1,973	1,780	0	22	
	林業									
	水産業									
	製造業	13	0	0	0	1	0	0	0	
	鉱業									
	建設・不動産業	55	55	0	0	190	190	0	0	
	電気・ガス・熱供給・水道業									
	運輸・通信業									
	金融・保険業	47,091	0	0	0	45,477	0	0	0	
	卸売・小売・飲食・サービス業	832	167	0	0	425	1	0	0	
	日本国政府・地方公共団体	2,130	737	1,392	0	3,367	706	2,661	0	
	上記以外	160	160	0	13	2,607	254	0	13	
	個人	1	1	0	0	0	0	0	0	
その他	5,900	0	0	0	4,261	0	0	4		
業種別残高計		57,616	2,453	1,392	32	58,301	2,931	2,661	39	
1年以下		47,013	3,066	0		45,675	2,263	0		
1年超3年以下		3,380	3,380	0		3,270	3,268	0		
3年超5年以下		1,657	1,657	0		1,455	1,455	0		
5年超7年以下		872	872	0		1,130	1,130	0		
7年超10年以下		867	867	0		689	689	0		
10年以上超		6,514	5,122	1,392		7,975	5,314	2,661		
期限の定めのないもの		6,726	319	0		10,779	428	0		
残存期間別残高計		63,472	15,284	1,392		70,973	15,629	2,661		

(注) 1. 「3ヶ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

2. その他には、固定資産等が該当します。

3. 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

③ 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位:百万円)

区分		2021年度				2022年度					
		期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
				目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金		99	65	—	99	65	65	79	—	65	79
個別貸倒引当金		284	268	13	271	268	268	279	16	252	279
内 法 人	農業	25	23	0	25	23	23	16	0	23	16
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3	2	0	3	2	0	0	0	0	0	
個人	256	243	13	243	243	245	263	16	229	263	

(注) 当JAでは国内の限定されたエリアで事業活動を行っているため、地域別の区分(国内・国外)は省略しております。

(2022 [令和4] 年度版ディスクロージャー誌)

⑤ 貸出金償却の額

(単位:百万円)

項目		2021年度	2022年度
法人	農業	0	0
	林業	0	0
	水産業	0	0
	製造業	0	0
	鉱業	0	0
	建設・不動産業	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	運輸・通信業	0	0
	金融・保険業	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0
その他	0	0	
個人	0	0	
合計	0	0	

⑥ 信用リスク削減効果勘案後の残高およびリスク・ウェイト 1250%を適用する残高

(単位:百万円)

		2021年度			2022年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト 0%	-	2,850	2,850	-	4,369	4,369
	リスク・ウェイト 2%	-	0	0	-	0	0
	リスク・ウェイト 4%	-	0	0	-	0	0
	リスク・ウェイト 10%	-	11,497	11,497	-	11,901	11,901
	リスク・ウェイト 20%	-	43,952	43,952	-	42,241	42,241
	リスク・ウェイト 35%	-	626	626	-	626	626
	リスク・ウェイト 50%	-	63	63	-	24	24
	リスク・ウェイト 75%	-	1,478	1,478	-	1,349	1,349
	リスク・ウェイト 100%	-	7,152	7,152	-	7,481	7,481
	リスク・ウェイト 150%	-	92	92	-	178	178
	リスク・ウェイト 250%	-	2,802	2,802	-	2,803	2,803
	その他	-	0	0	-		
リスク・ウェイト 1250%	-	0	0	-			
計	-	70,513	70,513	-	70,973	70,973	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
3. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト 1250%を適用したエクスポージャーがあります。

## (4) 信用リスク削減手法に関する事項

## ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における、信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

簡便手法とは、担保、保証された部分について、担保資産のリスク・ウェイトでリスク・アセット額を算出する方法です。主に貯金担保貸出金が該当します。

保証については、被保証債権の債務者と保証人のリスク・ウェイトを比べて、保証人のリスク・ウェイトが低い場合に、保証を受けた部分について保証人のリスク・ウェイトを適用しております。「保証」の信用リスク削減手法を適用するのは、地方公共団体、地方公共団体金融機構、政府関係機関、金融機関等が保証している債権です。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す根拠がある。②相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれかの時点においても特定することができる。③自組合貯金が継続されないリスクを監視及び管理している。④貸出金と自組合貯金の相殺後の額によって監視及び管理している。これらすべての条件を満たす場合に、貸出金と自組合貯金を相殺した後の金額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。

## ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	2021 年度		2022 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機構向け				
我が国の政府関係機関向け				
地方三公社向け				
金融機関向けおよび第一種金融商品取引業者向け				
法人等向け				
中小企業等向けおよび個人向け	36	0	48	0
抵当権住宅ローン				
不動産取得等事業向け				
3ヶ月以上延滞等	6	0	4	0
上記以外				

(注) 1. 「3ヶ月以上延滞等」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーのことです。

2. 「上記以外」には、現金・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

## (5) 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

## (6) 証券化エクスポージャーに関する事項

当JAにおきましては、該当する取引はありません。

## (7) オペレーショナル・リスクに関する事項

## ① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針および手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、受動的に発生する事務、システム、法務等について事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスク等について、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応および改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

## (8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

## ① 出資その他これに類する資産に関するリスク管理の方針および手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは貸借対照表上の有価証券勘定および外部出資勘定の株式または出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②系統および系統外出資に区分して管理しています。なお、有価証券勘定の株式は保有しておりません。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

## ② 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額および時価 (単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	3,918	3,918	3,918	3,918
合計	3,918	3,918	3,918	3,918

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

## ③ 出資その他これに類するエクスポージャーの売却および償却に伴う損益 (単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
上場	0	0	0	0	0	0
非上場	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (その他有価証券の評価損益等)  
当JAにおきましては、該当する取引はありません。⑤ 貸借対照表および損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等)  
当JAにおきましては、該当する評価損益は生じておりません。

## (9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (250%) を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式 (400%) を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式 (1250%) を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスク量の算定手法の概要

金利リスクとは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、貯金等）について、金利の変動により発生する利益の減少や損失のことです。当JAでは金利リスク量の計算については「金利リスク量計算要領」に、また、リスク情報の管理については「余裕金運用リスク管理規程」に定め、適切に管理しております。具体的な金利リスク管理方針および手続については次のとおりです。

◇リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAは、リスク管理委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

- ・ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当ありません。

◇金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ $\Delta$ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

- ・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提

流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

- ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。

- ・複数の通貨の集計方法およびその前提

通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。

- ・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか）

一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。

- ・内部モデルの使用等、 $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NI Iに重大な影響を及ぼすその他の前提

内部モデルは使用していません。

- ・前事業年度末の開示からの変動に関する説明

$\Delta$ EVEの前事業年度末からの変動要因は、金融情勢によるものです。

- ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

該当ありません。

◇ $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NI I以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに関する説明

リスク資本配賦管理としてVaRで計測する市場リスク量を算定しています。

- ・金利リスク計測の前提およびその意味（特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NI Iと大きく異なる点特段ありません。



IRRBB 1：金利リスク					
項番	種 別	イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
1	上方パラレルシフト	477	358	109	6,287
2	下方パラレルシフト	△642	0	△4	96
3	スティープ化	483	377		
4	フラット化	△331	0		
5	短期金利上昇	1	3		
6	短期金利低下	57	0		
7	最大値	483	377		96
		2022年度		2021年度	
8	自己資本の額	6,459		6,271	

- ・ 「金利リスクに関する事項」については、2007（平成19）年金融庁・農水省告示第4号（2019（平成31）年2月18日付）の改正に基づき、2019（平成31）年3月末から金利リスクの定義と計測方法を変更しており、開示初年度となることから当期末分のみを開示しております。
- ・ 「△EVE」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「△NII」とは、金利リスクのうち、金利ショックに対する算出基準日から12か月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものをいいます。
- ・ 「上方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「下方パラレルシフト」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定めるパラレルシフトに関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「スティープ化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「フラット化」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利上昇」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日 時点のリスクフリー・レートに、別に定める算式を用いて得た金利変動幅を加える金利ショックをいいます。
- ・ 「短期金利低下」とは、通貨および将来の期間ごとに、当該通貨および当該将来の期間に応じた算出基準日時点のリスクフリー・レートに、短期金利上昇に関する金利変動幅にマイナス1を乗じて得た数値を加える金利ショックをいいます。

## 確 認 書

- 1 私は、当JAの2022年2月1日から2023年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
  
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2023年5月26日

こばやし農業協同組合  
代表理事組合長 寺師 幸則

# ホームページのご案内



アドレスは こちらです。

<http://kobayashi.ja-miyazaki.jp/>

JA しばやし

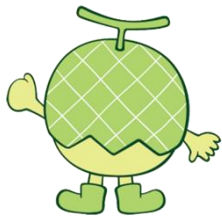
検索 

Yahoo! (ヤフー)、Google (グーグル)、MSN (マイクロソフト) などの検索エンジンを使い、「 JA しばやし 」で検索すると簡単に探し出すことができます。

携帯・スマホの方はコチラ



携帯・スマートフォンのカメラから QR コードを読み込んでください。



JA しばやしディスクロージャー誌

2023 (令和5) 年5月発行